

2019（令和元）年度 事業報告書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person



学校法人 享栄学園

鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

目次 Contents

学校法人享栄学園 事業報告書2019

はじめに	1
------	---

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 享栄学園の沿革	3
3. 組織図	5
4. 役員	6
5. 評議員	6
6. 学生数（入学定員・収容定員・現員数）	7
7. 教職員数	7
8. 就職・進学状況	8

II. 事業の概要

1. 中期事業計画 2016（平成28）年度～2020（平成32）年度	12
2. 学校法人	13
3. 鈴鹿大学、鈴鹿大学短期大学部	16

III. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について	24
2. 決算の概要	31
3. 決算値比較	39
4. 資金収支計算書	41
5. 事業活動収支計算書	43
6. 貸借対照表	45
7. 有価証券、関連当事者との取引の状況	46
8. 財産目録	47
9. 借入金明細表	47
10. 経年比較の財務比率	48

はじめに



学校法人享栄学園は、1913（大正2）年に名古屋市中区南呉服町の地に私塾「英習字簿記学会」を創設以来、大学から幼稚園まで設置する学校法人となりました。2014（平成26）年4月に法人を分離し、現在では、大学（2学部、1大学院）と短期大学部（1学科）を設置する学校法人となり、社会から必要とされる高等教育機関として、地域の持続的発展に貢献し、学生から選ばれる大学となるよう努めてまいりました。

大学を取り巻く厳しい環境の中、大学が高等教育機関として生き抜く本質的価値は、健全なアカデミック・ガバナンスの確立なくしては有り得ないと考えています。

大学は、高度な専門性を有する研究者が、自立性を確保し、学問の真理を探究し、その研究成果をもって、学生に対する教育をはじめ、地域社会に貢献する組織であらねばならないと考えております。

こうした状況の下、本学園では、新たな価値創造ができる人材育成に向けて教学と学問の改革を推進しています。これからの未来は、無限に拡散する外向きの力（グローバリズム）と限られた空間の中で結合する内向きの力（ローカリズム）に翻弄され、不確実性が増大し、間違いなく大きな変化の中をさまようこととなります。その中で、持続的発展を維持するためには、少子高齢化社会を「多様な能力を持つ人々の生活を豊かにする」という視点から捉えなおすという新たな価値創造が求められます。

2017（平成29）年度には、大学と短期大学部の一体的な教学改革のひとつとして、現在までの短期大学部における養護教諭、幼稚園教諭および保育士養成の実績を土台とする新たな4年制学部として、大学に「こども教育学部」を設置いたしました。さらに、既設の国際人間科学部を改組し、2019（令和元）年度からは、社会・経済の急速なグローバル化が進む中、地方創生が国の政策課題でもあり、これらの課題解決に貢献する人材を養成するため「国際地域学部」を設置いたしました。また、2021年度（令和3）年度には、小学校教員養成課程をこども教育学部では一種免許状、短期大学部こども学専攻では二種免許状が取得できるよう申請いたしました。さらに、2023（令和5）年度に向けては、定員増を含め、既設学部の改組計画を進めています。

引き続き、本学園では、個別最適化された創造的学びを提供し、学生が「楽しい！ ためになる！ 得をした！」と感じられる教学プログラムの実現と、新しい変化に富んだキャンパスで、自分の可能性にチャレンジできる大学を目指し、さまざまな事業を展開してまいります。

以上

2020（令和2）年 5月26日

学校法人 享栄学園

理事長 市野聖浩

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」を1913(大正2)年に創設し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」(陰徳ある者は、必ずその栄を享く)、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと願った「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指しています。



学園創立者 堀 榮二

有陰徳者必享其栄

[享栄]の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、1915(大正4)年4月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本鈿之助氏(在任1911(明治44)年7月～1917(大正6)年1月)が創立者堀 榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

<名 称>  学校法人享栄学園

<法人設立> 1944(昭和19)年3月23日

<設置学校>  鈴鹿大学
鈴鹿大学短期大学部

<所在地> 〒510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222

2. 享栄学園の沿革

1913	(大正 2) 年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
1915	(大正 4) 年	4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可
1918	(大正 7) 年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
1921	(大正10) 年	12月	甲種商業学校として認可
1925	(大正14) 年	4月	実業学校令による甲種認可校 (5年) に昇格、享栄商業学校に校名変更
1925	(大正14) 年	9月	名古屋市瑞穂区汐路町に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立
1944	(昭和19) 年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
1948	(昭和23) 年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
1951	(昭和26) 年	3月	学校法人享栄学園となる
1954	(昭和29) 年	4月	享栄幼稚園設立
1962	(昭和37) 年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
1963	(昭和38) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿高等学校普通科・商業科開校
1965	(昭和40) 年	3月	享栄中学校廃校
1966	(昭和41) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿短期大学家政学科開校
1967	(昭和42) 年	10月	享栄商業高等学校の校名を享栄高等学校に変更
1968	(昭和43) 年	4月	享栄高等学校に普通科開設
1969	(昭和44) 年	2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可
1970	(昭和45) 年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
1976	(昭和51) 年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
1979	(昭和54) 年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
1983	(昭和58) 年	4月	愛知県長久手町に、享栄高等学校栄徳分校普通科開校
1984	(昭和59) 年	2月	鈴鹿短期大学商経学科設置認可
1985	(昭和60) 年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
1985	(昭和60) 年	4月	享栄タイピスト専門学校の校名を専門学校享栄ビジネスカレッジに変更
1986	(昭和61) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿中学校開校
1989	(平成元) 年	3月	鈴鹿短期大学家政学科第3部廃止
1990	(平成 2) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
1991	(平成 3) 年	4月	鈴鹿短期大学家政学科の学科名称を生活学科に変更
1993	(平成 5) 年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
1994	(平成 6) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科開校
1996	(平成 8) 年	5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
1997	(平成 9) 年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科設置認可
1998	(平成10) 年	4月	鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿国際大学短期大学部に変更

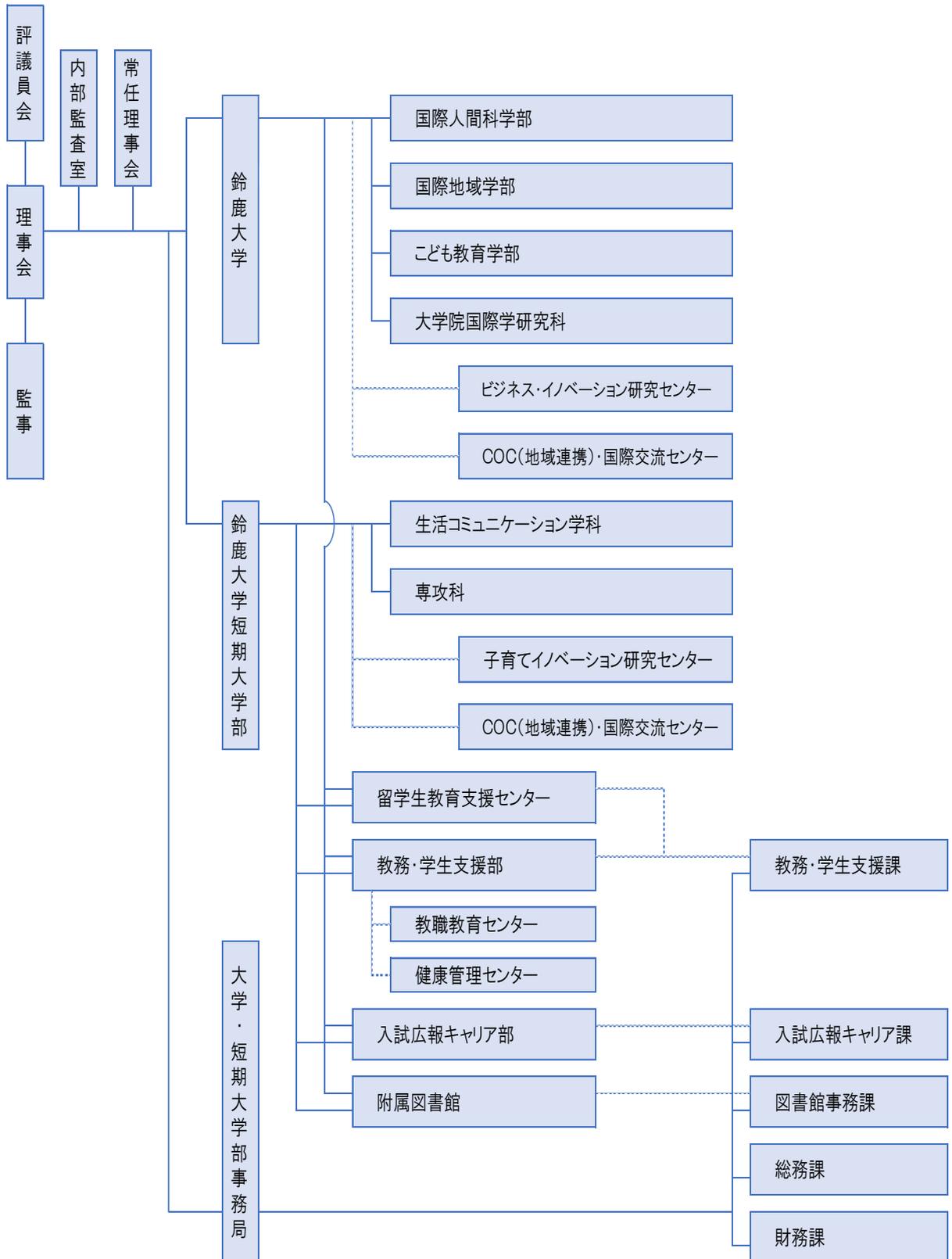
2000	(平成12)年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可
2001	(平成13)年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
2004	(平成16)年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の学科名称を国際学科に変更
2005	(平成17)年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
2005	(平成17)年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
2006	(平成18)年	4月	鈴鹿国際大学短期大学部の校名を鈴鹿短期大学に変更
2008	(平成20)年	4月	鈴鹿国際大学国際学部の学部名称を国際人間科学部に変更
2010	(平成22)年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
2010	(平成22)年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
2011	(平成23)年	2月	鈴鹿短期大学専攻科「健康生活学専攻」設置認可
2011	(平成23)年	4月	鈴鹿短期大学生活学科の学科名称を生活コミュニケーション学科に変更
2012	(平成24)年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
2013	(平成25)年	11月	学校法人享栄学園 創立100周年
2014	(平成26)年	3月	3法人(享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園)に分離認可
2015	(平成27)年	4月	鈴鹿国際大学の校名を鈴鹿大学に変更 鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿大学短期大学部に変更 短期大学部専攻科「こども教育学専攻」設置
2016	(平成28)年	8月	鈴鹿大学こども教育学部設置認可
2016	(平成28)年	11月	鈴鹿大学短期大学部 創立50周年
2017	(平成29)年	4月	鈴鹿大学こども教育学部開設
2018	(平成30)年	6月	鈴鹿大学国際地域学部設置認可
2019	(平成31)年	4月	鈴鹿大学国際地域学部開設
2019	(令和元)年	11月	鈴鹿大学 創立25周年



～本学モニュメントの紹介～
『過去・現在・未来』を表現

日本の古代から伝わる「車輪石(しゃりんせき)」をモチーフとしたモニュメント。
太陽、菊の花、ひまわりなどの身近なものを連想させるこの作品は、過去・現在・未来へとつながる人々の営みを表現しています。

3. 学校法人享栄学園 組織図 2019（令和元）年 5月 1日現在



4. 役員 2020（令和2）年3月31日現在

定数 理事5～9名、監事2名

現員 理事 7名、監事2名

	氏名	備考
理事長	市野 聖治	鈴鹿大学学長 鈴鹿大学短期大学部学長
理事	鳥居 俊彦	常務理事
理事	田中 秀人	学外理事 総務担当
理事	宇都木 寧	学外理事 コンプライアンス担当
理事	井上 昭次	学外理事 教学改革担当
理事	箕輪田 晃	学外理事 スポーツ教育担当
理事	真弓 清司	高大連携担当

	氏名
監事	佐々木 史郎
監事	東海 友和

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。

また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

5. 評議員 2020（令和2）年3月31日現在

定数 11～19名

現員 15名

順不同

宇都木 寧	梅原 頼子	河田 勝正	川又 俊則
北澤 浩二	長澤 貴	田中 利佳	成川 総一
益川 勝	増田 文子	元木 ひとみ	山口 久彦
山田 芳子	堤 秀紀	辻 保彦	

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

6. 学生数 2019（令和元）年 5月 1日現在

（単位：人）

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
鈴鹿大学	平成10年度	大学院 国際学研究科	10	20	19
	平成27年度	国際人間科学部 国際学科	募集停止	320	355
	平成29年度	こども教育学部 こども教育学科	50	220	70
	平成31年度	国際地域学部 国際地域学科	120	120	144
計			180	680	588
鈴鹿大学短期大学部	昭和41年度	生活コミュニケーション学科 食物栄養学専攻	40	80	79
		生活コミュニケーション学科 こども学専攻	50	100	66
	平成23年度	専攻科 健康生活学専攻	募集停止	5	6
	平成27年度	専攻科 こども教育学専攻	募集停止	5	4
計			90	190	155
合計			270	870	743

7. 教職員数 2019（令和元）年 5月 1日現在

（単位：人）

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
法人	0	0	1	1	1	1	2
鈴鹿大学	36	17	15	2	51	19	70
鈴鹿大学短期大学部	18	11	6	4	24	15	39
合計	54	28	22	7	76	35	111

8. 就職・進学状況 2020（令和2）年3月31日現在

鈴鹿大学

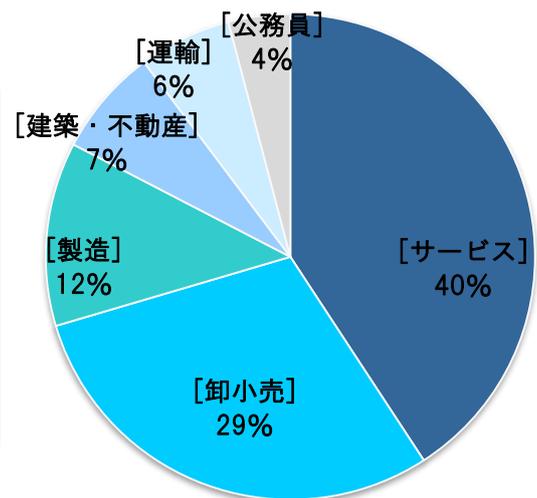
厳しい社会状況の中で、鈴鹿大学は、卒業生の進路決定について高い実績を維持しています。

鈴鹿大学の2019（令和元）年度卒業生は、就職決定率87%を達成しました。4年間の在籍期間を通じて、一人ひとりに合わせた面談を行い、就労支援を行います。また、卒業後の進路まで、しっかりサポートしています。

◇ 国際人間科学部 卒業生就職状況

2020（令和2）年3月31日現在

業種	比率(%)
■ サービス	40
■ 卸小売	29
■ 製造	12
■ 建築・不動産	7
■ 運輸	6
■ 公務員	4



<主な就職先>

□ 製造業

(株) ヒサダ (株) テラダパーツ (株) 大つる
 (株) 水貝製作所 日光精器 (株)

□ 卸小売業

三重日産自動車 (株) トヨタカローラ三重 (株) 伊丹産業 (株)
 イオングループビック トヨタカローラ愛知 (株) グッドスピード
 (株) 川スミ トリックス (株) (株) ダイレクトカーズ
 スーパーサンシ (株) (株) 日本フェニックス ネットトヨタヴェル三重 (株)

□ サービス業

ブリジストンタイヤサービス西日本 (株) セコ三重 (株) 生活協同組合コープ三重
 (株) エイム ルートイングループ (株) 東横イン
 (株) 若鯨家 三重総合警備保障 (株) (株) 西尾レントオール
 ライクスタッフィング (株) 高島ベースボールクラブ 高知ファイティングドックス
 (株) にしけい (株) FMG

□ 建設業

(株) 不動産SHOPナカジツ (株) 中商 堀田建設 (株)

□ 運輸業

三重海運（株）

（株）トップライン

□ 公務員

自衛隊一般曹候補

熊本県阿蘇地域消防組合

□ 主な進学先

鈴鹿大学大学院

鈴鹿大学 23期生 内定状況・進路状況

令和2年3月31日現在

進路区分		全体数			(内 留学生)		
		男	女	計	男	女	計
就職	内定	51	32	83	15	20	35
	未内定	7	1	8	7	1	8
	小 計	58	33	91	22	21	43
	(%)			86.7%			87.8%
進学	大学・大学院	1	0	1	0	0	0
	研究生	1	0	1	1	0	1
	留学/ワーホリ	0	1	1	0	0	0
	専門学校等	1	0	1	0	0	0
	小 計	3	1	4	1	0	1
(%)			3.8%			2.0%	
他	卒後就活・アルバイト	3	0	3	0	0	0
	公務員受験準備	0	0	0	0	0	0
	他(帰国・起業 含)	2	5	7	1	4	5
	小 計	5	5	10	1	4	5
(%)			9.5%			10.2%	
合 計		66	39	105	24	25	49

	男	女	計
就職希望率 (%)	87.9%	84.6%	86.7%
[一般学生のみ]	85.7%	85.7%	85.7%
[留学生のみ]	91.7%	84.0%	87.8%
就職内定率 (%)	87.9%	97.0%	91.2%
[一般学生のみ]	100.0%	100.0%	100.0%
[留学生のみ]	68.2%	81.4%	81.4%
就職率 (%)	77.3%	82.1%	79.0%
[一般学生のみ]	85.7%	85.7%	85.7%
[留学生のみ]	62.5%	80.0%	71.4%

就職 内 定 先 業 種	製造	9	11%
	運輸	4	5%
	卸・小売	26	31%
	サービス	32	39%
	金融・保険	2	2%
	建設・不動産	7	8%
	公務等	3	4%
合計	83	100%	

鈴鹿大学短期大学部

厳しい社会状況の中で、鈴鹿大学短期大学部は、卒業生の進路決定について高い実績を維持しています。

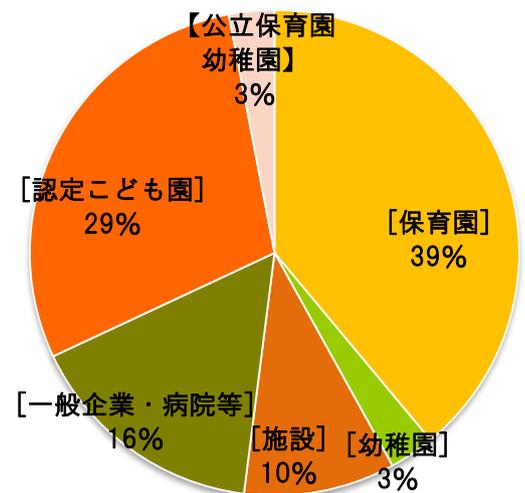
鈴鹿大学短期大学部の2019（令和元）年度卒業生は、学生を単に会社に就職させるのではなく、即戦力となる人材を、2年間の学修過程で養成しています。就職ではなく、更に知識を深めるために進学を選択する学生もいます。

鈴鹿大学短期大学部は、2年間の在籍期間を通じて、一人ひとりに合わせ、一人ひとりが納得する卒業後の進路までを、しっかりサポートしています。

◇ こども学専攻 卒業生就職状況

2020（令和2）年3月31日現在

業種	比率(%)
■ 保育園	39
■ 幼稚園	3
■ 施設	10
■ 一般企業、病院等	16
■ 認定こども園	29
■ 公立保育園・幼稚園	3



<主な就職先>

○ 認定こども園

ほうりん認定こども園	こどもの杜ゆたか園	明和ゆたか園
第2明和ゆたか園	みどり学園ゆたかこども園	修道こども園
沖の橋認定こども園		

○ 幼稚園

そまの杜神明幼稚園

○ 保育園

たすい保育園	白鳩保育園	川崎愛児園
サラナ保育園	上浜保育園	清泉愛育園
第2はなこま保育園	嬉野保育園	松坂仏教愛護園
みどり保育園	山宝山保育園	

○ 施設

児童養護施設 聖の家 あけあい いなば園

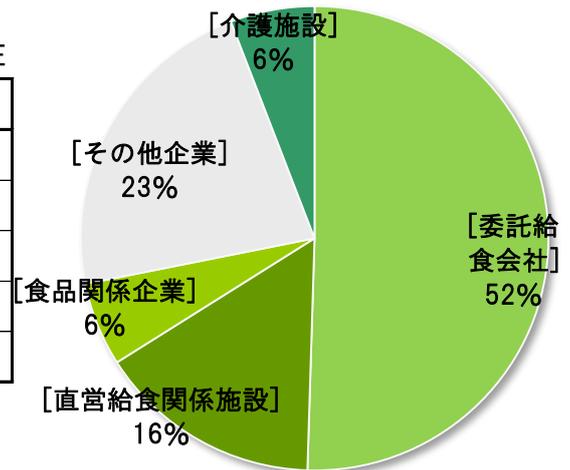
○ 一般企業

(株) スポーツ・インフォメーション	オーシャンネイル
(株) エンジョイ（放課後デイサービス）	(株) 村井楽器

◇ 食物栄養学専攻 卒業生就職状況

2020（令和2）年3月31日現在

業種	比率(%)
■ 委託給食会社	52
■ 直営給食関係施設	16
■ 食品関係企業	6
■ その他企業	23
■ 介護施設	6



<主な就職先>

○ 委託給食

- | | | |
|------------|---------------|-------------|
| (株) 日清医療食品 | (株) トモ | (株) 東洋食品 |
| (株) 魚国総本社 | (株) 日本ゼネラルフーズ | (株) マルタマフーズ |
| (株) 名阪食品 | (株) L E O C | |

○ 直営給食関係施設

- | | | |
|-------|-------------------|-----------|
| 白塚愛児園 | 高田保育園 | 鈴鹿グリーンホーム |
| 湖成会 | Kindergartenあけぼの園 | |

○ 食品関係企業

- | | | |
|---------|-----------|----|
| (株) 福寿軒 | (株) 朝日屋系列 | 松重 |
|---------|-----------|----|

○ その他企業

- | | | |
|--------------------|-----------|--------------------|
| (株) メディカルリンクすこやか薬局 | (株) オークワ | (株) 伊勢志摩リゾートマネジメント |
| (株) エリエンタルランド | (株) ユニテック | (株) 御絲織物 |

○ 介護施設

- 洗心福社会

鈴鹿大学短期大学部 内定状況・進路状況

令和2年3月31日現在

進路区分		食物栄養学専攻			こども学専攻			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	卒業予定者	5	32	37	0	37	37	5	69	74
	就職希望者	2	30	32	0	34	34	2	64	66
	就職内定者	1	30	31	0	31	31	1	61	62
	就職内定率	50.0%	100.0%	96.9%	0.0%	91.2%	91.2%	50.0%	95.3%	93.9%

Ⅱ. 事業の概要

1. 中期事業計画（2016（平成28）年度～2020（令和2）年度）

高等教育機関をめぐる環境は、近年の少子化に伴う就学人口の急激な減少や大学・学部の新増設等による大学間の競争激化などにより、大きな変化と厳しい状況を迎えています。

こうした環境の中で、享栄学園においても、小規模な法人としての特性を活かし、本学園の強み弱みをより深く分析し、経営および教学の課題を掘り下げ、迅速な対応により改革を推進することが急務となります。

学校法人は、その責務として永続的な学校運営と社会に有意な人材の育成が求められており、短期的な視点からではなく、中・長期的展望に立って取り組んでいかなければならず、また、本学園を選ぶ学生に対し、十分満足いく教育内容、教育環境を提供していかなければなりません。

これからは、教職員一人ひとりが現状に甘んじることなく、常に改革の意識を持ち、理事会を含め学園一体となって改革に取り組み実現していくことが重要となります。

については、さらなる発展を遂げるために、「学校法人享栄学園 中期計画（平成28（2016）年度～平成32（2020）年度）」を策定し、これを着実に実行していくことで、社会から必要とされる教育機関としての地位を確固たるものとし、地域社会に一層の貢献を果たしていきます。

2. ミッション

「オール鈴鹿大学」として、鈴鹿大学、鈴鹿大学短期大学部ともに、全学一体となって教学改革、経営改革に取り組み、学生一人ひとりが夢をかなえることができるよう支援し、自己実現度100%以上の達成を可能とする大学を目指す。

建学の精神「誠実で信頼される人に」のもと、出会いと学びを与え、学びの達成感を通して社会に貢献し続けることのできる「知（地）の拠点」を目指す。

3. 教育目標

教育基本法及び学校教育法の精神に則り、建学の精神に基づき、広く知識を受け、専門の深い学芸を教授研究し、豊かな人間性を涵養することで、高度で専門的な職業的教育を目的とし、国際社会及び地域社会の発展と向上に寄与し得る人材育成を使命とする。

4. 中期方針（H28～R 2）

[1] 経営力

- ・財政基盤の確立と財務体質の強化
- ・ガバナンス及び内部統制の強化
- ・施設設備の充実

[2] 募集力

- ・社会的責務としての定員充足達成とその継続
- ・県内高校生（若年層）への広報強化
- ・年齢や国籍を問わない多様性のある募集への移行
- ・自ら課題を発見し、問題解決し、世界に発信することのできる学生の募集
- ・三重県国体に向けた運動クラブの募集強化

[3] 教育力

- ・他校にない特色（魅力品質）づくり
- ・在学生の満足度向上
- ・高大接続による単位認定制度の確立
- ・研究に裏付けられた専門教育の提供
- ・職場で役立つ資格取得の支援
- ・社会の変化に対応した学部・学科改組

[4] 就職力

- ・就職率100%の達成とその継続
- ・人口減少対策としての県内での就職強化
- ・1年生から全員参加するインターンシップや実習の実施
- ・地元企業や商工会議所との密接な連携
- ・起業家を育てるキャリア教育の充実

2. 学校法人

目標と方針

本学園は、建学の精神「誠実で信頼される人に」のもと、出会いと学びを与え、学びの達成感を通じて社会に貢献し続けることのできる「知（地）の拠点」を目指し、次に掲げる項目を重点に置き、全学的に取り組みました。

＜重点項目＞

- ・ 教学の充実を図るとともに、学生に対する教育の質を保証するため、魅力ある教育・研究を実践し、教員の教育力を高める。
- ・ 運営を担う事務職員の資質能力向上を図り、スペシャリスト化を推進する。
- ・ 収入の根幹となる学生生徒納付金収入を確保するため、入学定員を確保する。
- ・ 積極的な外部資金を獲得するため、補助要件を精査し補助金の採択率向上を高める。
- ・ 永続的な運営に必要な内部留保金を確保し、安定した財政基盤を確立する。

[1] 経営力

(1) 財政基盤の確立と財務体質の強化

① 入学定員の確保および定員充足率の向上

2019年度の入学者数（入学定員充足率）および学生数（収容定員充足率）は、以下のとおりでした。

◆2019年度入学定員充足率 (単位：人) (単位：%)

		入学定員	入学者数	入学定員充足率
大学	国際地域学部	120	144	120.0
	大学院	10	11	110.0
	こども教育学部	50	29	58.0
	幼児教育学専攻	25	15	60.0
	養護教育学専攻	25	14	56.0
	小計	180	184	102.2
短大 期学部	生活コミュニケーション学科	90	62	68.9
	食物栄養学専攻	40	37	92.5
	こども学専攻	50	25	50.0
	小計	90	62	68.9
合計		270	246	91.1

◆2019年度収容定員充足率 (5月1日現在) (単位：人) (単位：%)

		収容定員	学生数	収容定員充足率
大学	国際地域学部	120	144	120.0
	国際人間科学部	320	355	110.9
	大学院	20	19	95.0
	こども教育学部	220	70	31.8
	幼児教育学専攻	110	34	30.9
	養護教育学専攻	110	36	32.7
	小計	680	588	86.5
短大 期学部	生活コミュニケーション学科	180	145	80.6
	食物栄養学専攻	80	79	98.8
	こども学専攻	100	66	66.0
	専攻科	10	10	100.0
	小計	190	155	81.6
合計		870	743	85.4

入学者数は、国際地域学部（平成31年4月届出設置）および大学院において、入学定員充足率100%以上を達成しましたが、こども教育学部および短期大学部では、入学定員充足率100%を大きく下回る結果となり、全体では91.1%でした。

学生数では、国際地域学部、国際人間科学部（平成31年4月学生募集停止）および専攻科（平成31年4月学生募集停止）において、収容定員充足率100%以上を達成しましたが、大学院、こども教育学部および短期大学部では、収容定員充足率100%を下回る結果となり、全体では85.4%でした。

学生生徒納付金収入は、予算どおりの収入を確保できたものの、定員充足率100%を達成した場合における学生生徒納付収入は確保できておらず、今後の課題として、新たな価値を生み出す教育・研究活動を行い、魅力ある教育内容を実現し、教育の質を高めるとともに教育の可視化を行うことで募集力を高め、学生確保につなげます。

②外部資金および補助金等獲得体制の強化

外部資金および補助金等獲得体制の強化は、各学部、事務部門から選抜された教職員で編成する補助金獲得プロジェクトチームを設置し、改革総合支援事業の採択を目標に掲げ、補助要件を確認しながら定期的に活動を展開しました。

◆改革総合支援事業の申請結果は、次のとおりです。

改革総合支援事業	2018 (H30) 年度 実 績	2019 (R1) 年度 目 標	2019 (R1) 年度 採択件数
大学	0件	2タイプ	1タイプ
短期大学部	0件	2タイプ	1タイプ

③寄付金事業の体制整備

2019（令和元）年度は、大学創立25周年記念事業による総合募金の最終年度であり、創立25周年プロジェクトチーム内の寄付金チームが中心的に活動し、卒業生、関係企業、教職員等へ寄付金の案内を積極的に実施しました。

④内部留保金の確保

評価項目	2017（平成29）年度			2018（平成30）年度			2019（令和元）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
内部留保資産比率	5.0%	△0.7%	△14.0%	5.0%	△1.3%	△26.0%	5.0%	△0.8%	△16%

内部留保資産比率の全国平均（医療系法人を除く）は、25.7%となっています。

（出典：令和元年度版「今日の私学財政」）

この比率のプラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できますが、マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表しています。ただし、総負債には、外部負債（借入金および未払金）以外に退職給与引当金や前受金、預り金が含まれています。

本学園の場合、外部負債は多くありませんが、退職給与引当金や前受金を含めた総負債となると、厳しい状況となります。

内部留保金を確保するためには、引当特定資産または現金預金を増やすことが必要であり、収支差額を黒字化にしなければなりません。

2019（令和元）年度の各比率については、以下のとおりです。

指 標	比 率 名	2018（H30）年度	2019（令和元）年度	2019（令和元）年度
		実績値	目標値	実績値
経営状況を表す指標	事業活動収支差額比率	△13.3%	0%以上	△6.5%
支出構成の適切さを表す指標	人件費比率	65.0%	58%未満	60.7%
	教育研究経費比率	38.2%	30%以上	37.1%
	管理経費比率	8.8%	5%未満	7.4%
収入と支出のバランスを表す指標	人件費依存率	88.5%	78%未満	81.6%
	基本金組入後収支比率	114.4%	100%未満	107.7%
	経常収支差額比率	△13.4%	0%以上	△6.2%
	教育活動収支差額比率	△13.3%	0%以上	△6.2%

結果として、教育研究経費比率以外、達成することができませんでした。

この要因は、こども教育学部および短期大学の収容定員充足率100%以上が達成されておらず、本来の学生生徒等納付金収入を確保できていないことです。

(2) ガバナンス及び内部統制の強化

ガバナンスについて、経営・管理運営および業務執行に関する重要事項を審議する理事会、学園理事会業務委任規則に基づき、理事長ほか常時勤務する理事、常任理事会によって指名された理事で構成し、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化等を図るため、毎月2回常任理事会を開催し、意見が交わされ、理事長が決定しています。

また、権限に基づき適切に意思決定がされるよう諸規程が整備されています。

2020年度に向け、組織全体が再編され、各種会議等の役割と責任を明確にし、効果的な組織運営が行われるよう各種規則、規程の改正を行いました。さらに、教職員全体の意識と業務水準の向上を図るため、定期的にFD・SD研修会を開催しました。

<主な研修会>

開催日	研修会名	講 師	対象者
4月17日	教職員合同研修会	理事長	教職員
7月17・29・31日	FD・SD研修会	東海監事	教職員
8月7日	学園夏期研修会	教職員	教職員
11月13日	入試広報研修会	外部講師・教職員	教職員
12月24日	私学連携みえ合同FD・SD研修会	外部講師	教職員

(3) 施設設備の充実

本学園のキャンパスは、設立後25周年を迎え、施設・設備の老朽化が目立つようになりました。学園の財政状況が厳しい中、施設・設備の維持および更新について、年次計画を策定し、安全・安心を最優先にしながら、実施しました。

2019（令和元）年度実施した主な改修工事等は、以下のとおりです。

改修工事等項目	実施金額
C棟3F空調工事	6,670,000円
A棟2F空調工事	2,400,000円
合計	9,070,000円

その他、上記以外に教室備品、校舎等の修繕工事を実施し、財政状況を踏まえながら、安全で安心できる環境整備と美化に努めていきます。

(4) 情報テクノロジーの推進による財務改革

情報関連に関する教育環境の充実と業務の効率化・向上を図るため、情報関連改革に取り組みました。組織全体のパフォーマンスを最大限に引き出し、コストを最小化することを方針に掲げ、重点事項5項目を決定しました。

戦略的活動の推進と業務改善を行うため、外部有識者を招き、関係者との議論を集中的に行い、経営的事項の一つとして、将来に向け適切な人員配置となるよう積極的に情報テクノロジーの活用に取り組むことにしました。

3. 鈴鹿大学、鈴鹿大学短期大学部

[2] 募集力

- (1) 社会的責務としての定員充足達成とその継続
- (2) 県内高校生（若年層）への広報強化
- (3) 年齢や国籍を問わない多様性のある募集への移行
- (4) 自ら課題を発見し、問題解決し、世界に発信することのできる学生の募集
- (5) 三重県国体に向けた運動クラブの募集強化

◆2020（令和2）年度入学者数

	2019（H31）年度 入学者数（定員）	2020（R2）年度 入学者数（定員）
国際地域学部	144名（120名）	151名（120名）
国際人間科学部3年次編入	37名（10名）	31名（10名）
こども教育学部	29名（50名）	32名（50名）
こども教育学部3年次編入	1名（10名）	2名（10名）
大学院	11名（10名）	10名（10名）
短期大学部	62名（90名）	58名（90名）

◆外国人留学生入学者数（編入学生を除く）

評価項目	2018（平成30）年度			2019（令和元）年度			2020（令和2）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
外国人留学生入学者数	50	68	136%	50	92	184%	80	112	140%

◆シニア・社会人入学者数

評価項目	2018（平成30）年度			2019（令和元）年度			2020（令和2）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
国際人間科学部	20	12	0%	20	15	0%	15	16	106%

◆強化クラブ入学者数

評価項目	2018（平成30）年度			2019（令和元）年度			2020（令和2）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
硬式野球部	25	24	96%	30	26	87%	25	24	96%
女子バレーボール部	10	6	60%	10	6	60%	10	8	80%
陸上競技部	—	—	—	5	3	60%	5	2	40%

◆資料請求件数

評価項目	2017（平成29）年度			2018（平成30）年度			2019（令和元）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
大学	1,200	1,179	98%	1,200	1,451	120%	1,400	1,443	103%
短期大学部	600	570	95%	600	645	107%	700	502	71%

◆情報発信件数

評価項目	2017（平成29）年度			2018（平成30）年度			2019（令和元）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
ニュースリリースの発信	100	28	28%	100	20	20%	30	14	47%
新聞等記事掲載	100	76	76%	100	50	50%	60	66	110%

◆SNS

SNS	URL
Twitter	https://twitter.com/suzukatandai お知らせやイベント広報などの情報発信
	https://twitter.com/suzuka_nine 学生広報部による情報発信
YouTube	https://www.youtube.com/channel/UCjVIIIlf_okdon4CW2sdfQvg テレビコマーシャルや授業風景などの広報動画を公開
Facebook	https://www.facebook.com/suzuka.university/ イベント情報やお知らせ、研究ニュースなどの情報発信
	https://www.facebook.com/suzukauniv.student/ 学生広報部による情報発信
LINE	https://page.line.me/suzukau お知らせやオープンキャンパスなどの情報発信
Instagram	https://www.instagram.com/suzukauniv/ 学生広報部による情報発信

国際地域学部は、設置(平成31年4月)後、2年連続して入学定員充足率100%を達成することができました。内訳で見ると、外国人留学生の入学者数は、全体の64%を占めますが、一般学生の入学者数も前年度対比2.3倍増となりました。

こども教育学部および短期大学部は、残念ながら4年連続で入学定員を満たすことができませんでした。しかしながら、こども教育学部では、微増であります。年々入学者数が増加しており、教学内容の評価は高まっています。

大学院は、5年連続して入学定員充足率100%を達成しました。

入学定員を上回る入学者数を確保するため、様々な情報発信を行いました。特に受験生目線に合わせ、SNSを最大限活用し、Facebookでは担当教員を決め定期的にキャンパス情報を発信することができました。

さらに、学生広報部SUZUKA 9による広報誌「ComCam」、こども教育学部では、「こども教育学だより」を定期的に発刊し、学生生活の具体的な取り組みや教学内容等を具体的に発信することで学生募集を強化しました。



2019(令和元)年度から、強化クラブとして「陸上競技部」が設置しました。1年目は、ケニアからの外国人留学生を含む部員3名からスタートし、今年度は、個人種目を中心とした大会に出場しました。

2018(平成30)年度に協定校として締結した「台湾・啟英高校」から、本学として初めて、秋季入学生としてこども教育学部に2名入学しました。

情報関連業務改善の一つとして、事務系システム「キャンパスプラン」を利活用し、入学前から卒業後まで一貫したデータベースを構築することとしました。

また、構築されたデータベースを数値化し、募集活動の戦略に反映させるための基盤づくりをスターとさせました。

[3] 教育力

- (1) 他校にない特色（魅力品質）づくり
- (2) 在学生の満足度向上
- (3) 高大接続による単位認定
- (4) 研究に裏付けられた専門教育の提供
- (5) 職場で役立つ資格取得の支援
- (6) 社会の変化に対応した学部・学科改組

< 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部 >

教学マネジメントの確立のため、三つの方針に基づく体系的で組織的な教育の展開、その成果の点検・評価を行い、教育及び学修の質の向上に向けた改善に着手しました。

2020（令和2）年度には、学修目標の具体化、教育課程・授業科目の見直し、成績評価の明確化及び学修成果の把握・可視化を実現します。

外国人留学生の修学支援等を行うため、留学生教育支援センターを2019（平成31）年4月に新設しました。日本語及び日本事情の教育、就学・生活上の指導助言など、従来の学生全体の支援窓口から分離しました。2019（令和元）年度は、正規の授業時間以外に語学力向上を目的に特別講座を毎週金曜日に開講するとともに、補習時間を設け、支援スタッフがサポートしました。

2019（令和元）年度、研究・教育改革等に取り組む活動に対して財政支援を行う学長裁量経費は、15件の申請があり、4件を採択しました。

情報テクノロジーを活用した教育・研究活動の推進と業務改革を行うため、実施5項目を決定し、取り組みました。当該年度は、新グループウェアの導入、各種会議形態の改革（PC等による資料閲覧）、教務系ソフト「キャンパスプラン」の利活用を実行し、2021（令和3）年度入学生から導入する学生のPC一人1台計画の検討を始めました。

2021（令和3）年4月の設置を目指し、教学の充実を図るため、こども教育学部幼児教育学専攻（こども教育学専攻に名称変更予定）に小学校教諭課程（一種）と短期大学部こども学専攻に小学校教諭課程（二種）の認可申請を行いました。

また、今後策定する中期事業計画を踏まえた教学改革の将来計画について協議を重ね、2023（令和5）年4月改組に向け、教授会での議論に着手しました。

2019（令和元）年度、科学研究費助成事業の研究代表者による採用は、残念ながらすべて不採択となりましたが、本学研究者が代表を務める継続研究事業は3件です。

<国際地域学部>

学位授与方針（DP）に基づき、今後の学修意欲向上の動機づけとなる企画として、1年次演習Ⅱの授業において、クラス代表学生（13名）による「スピーチ・プレゼンテーション大会」を開催しました。

国際理解や多文化共生の推進について、継続的な取り組みが評価され、鈴鹿国際交流協会から表彰されました。

<こども教育学部>

本学での学びに加えて、新たに佛教大学との協定に基づき、通信教育課程による小学校教諭一種免許状の取得が可能となりました。

学位授与方針（DP）に基づき、今後の学修意欲向上の動機づけと学生の保育実践力の向上を目的として、キャンパス内において「あそび広場すずちゃん」を定期的で開催しました。

<短期大学部>

卒業単位数に加え資格取得等に必要な単位数が多く、学修時間を確保するために教育課程の見直しに着手し、2021年度入学生から学則改正により、新たな教育課程がスタートします。

<大学院国際学研究科>

鈴鹿大学学術研究会を年6回開催しました。

開催日	発表者 ・ 論題
第1回 (5/22)	国際地域学部 天野 剛至 准教授 アメリカ地方都市における映画ロケ地を活用した地域活性化・観光資源化の動きに関する人類学的考察—映画『アウトサイダー』とオクラホマ州タルサの事例から
第2回 (6/19)	こども教育学部 齋藤 信 准教授 青年期後期・成人期前期における自己の発達 —Keganの構造発達理論に基づいて—
第3回 (7/17)	短期大学部 神谷 勇毅 准教授 幼児教育におけるICT教育活用の是非
第4回 (10/16)	国際地域学部 佐藤 惣哉 講師 「中所得国の罅」に関する考察—教育による人的資本蓄積に着目して—
第5回 (11/20)	こども教育学部 森 慶恵 講師 科学的根拠に基づく判断と選択に着目した健康情報リテラシー教育に関する研究
第6回 (12/18)	短期大学部 櫻井 秀樹 准教授 学校における食中毒

[4] 就職力

(1) 就職率100%の達成とその継続

①就職率の向上

2020年3月31日現在

評価項目	2016（平成28）年度		2017（平成29）年度		2018（平成30）年度		2019（令和元）年度	
	目標	達成率	目標	達成率	目標	達成率	目標	達成率
一般学生就職内定率（大学）	100%	97%	100%	97%	100%	97%	100%	100%
留学生就職内定率（大学）	100%	100%	100%	81%	100%	100%	100%	81%
進路決定率（短大）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	94%

就職支援については、入試広報キャリア課担当職員による対面式の個別指導を中心とした継続的な指導の結果、上記の達成率となりました。

学生からの進路希望調査を踏まえ、新規採用企業の開拓や人事担当者との連携を密に行い、学内においては、業種別の企業説明会を開催するなど、学生に対して、早期から就業意欲を高める取り組みを実施しました。

さらに、担当職員と学生との面談記録など、就職活動に関する情報については、ゼミ担当教員と共有し、教員による学生指導等においても充実した支援を行うことができました。

②キャリアデザイン講座の充実

評価項目	2017（平成29）年度			2018（平成30）年度			2019（令和元）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
受講者数（大学）	80	55	69%	116	57	49%	130	80	62%
受講者数（短期大学部）	—	—	—	—	—	—	70	59	84%

国際人間科学部、こども教育学および短期大学部では、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育て、職業に従事するために必要な知識、技能、能力を養うための授業科目としてキャリア教育に関する授業を開講しました。

(2) 人口減少対策としての県内での就職強化

県内就職支援の充実

評価項目	2017（平成29）年度			2018（平成30）年度			2019（令和元）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
県内就職者率（大学）	50	51	102%	50	63	126%	50	38	76%
県内就職者率（短期大学部）	95	94	99%	94	97	103%	60	56	93%

三重県は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、若者の県内定着の促進に取り組んでいます。本学においても、各市商工会議所と連携を図り、各市で開催される合同企業説明会等への参加を促し、地元に着する就職支援活動に取り組みました。

国際人間科学部では、強化クラブ学生や外国人留学生の多くが県外出身者でもあるため、地元での就職希望が多い中、県内就職率は年々向上しています。

また、短期大学部では、県内からの入学者が多いため、卒業後も県内での就職を希望する卒業生が多く、県内定着率は非常に高い水準です。

なお、こども教育学部は、設置後3年目のため、次年度に初めて卒業生を迎えます。

(3) インターンシップや実習の実施

インターンシップへの参加

評価項目	2017（平成29）年度			2018（平成30）年度			2019（令和元）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
国際地域学部 1年	115	0	0%	129	0	0%	50	0	0%
国際人間科学部 3・4年	20	8	40%	20	7	35%	20	7	15%
こども教育学部 3年	—	—	—	—	—	—	5	2	40%
短期大学部（食物） 1年	30	30	100%	30	23	76%	30	21	70%

学生には、早期から就業に対する動機付けや就職力を養うために、インターンシップへの参加を推進してきました。

特に中小企業でのインターンシップでは、学生がイメージする就職先であるか、また、採用企業等側から見て、求める人材であるか判断できる就業体験にもなるため、実施前に事前指導時間を確保し、担当教員およびキャリアスタッフにより、きめ細かな指導を実施しました。

(4) 地元企業や商工会議所との密接な連携

①企業・事業所への訪問・②各種団体の連携協議会等への参加

評価項目	2017（平成29）年度			2018（平成30）年度			2019（令和元）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
企業訪問件数（大学）	40	23	58%	40	28	70%	40	30	75%
企業訪問件数（短大）	60	44	73%	60	40	66%	60	66	110%

学生が求める就職先を確保するため、地元企業等への訪問を積極的に行い、新規採用企業の開拓に取り組みました。

また、本学卒業生が就職した企業等に対しても継続的に訪問し、連携強化を図るとともに、継続採用の依頼を実施しました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について

<学校法人の組織形態>

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。

これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。

これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

<学校法人の決算書の作成義務と学校法人会計基準>

学校法人の決算書の作成は、私立学校振興助成法（以下「助成法」という。）第14条第1項と私立学校法（以下「私学法」という。）第47条第1項で求められています。

助成法第14条第1項によると、「第4条第1項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」とされており、上記の「文部科学大臣の定める基準」が「学校法人会計基準」となります。

助成法は、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成金、いわゆる補助金の交付を規定する法規であるため、助成金の公平配分の観点から、その金額の計算基礎となる決算書の作成基準として、学校法人会計基準を規定しています。

私学法においても私学法施行規則第4条の4において、一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に従って決算書を作成するよう取り決められています。

<学校法人会計基準における決算書>

助成法第14条第1項では、「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」としており、これを学校法人会計基準第4条においてさらに具体的に以下のように規定しています。

- 資金収支計算書並びにこれに附属する内訳表及び活動区分資金収支計算書
(資金収支内訳表、人件費支出内訳表)
- 事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表
(事業活動収支内訳表)
- 貸借対照表及びこれに附属する明細表
(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)



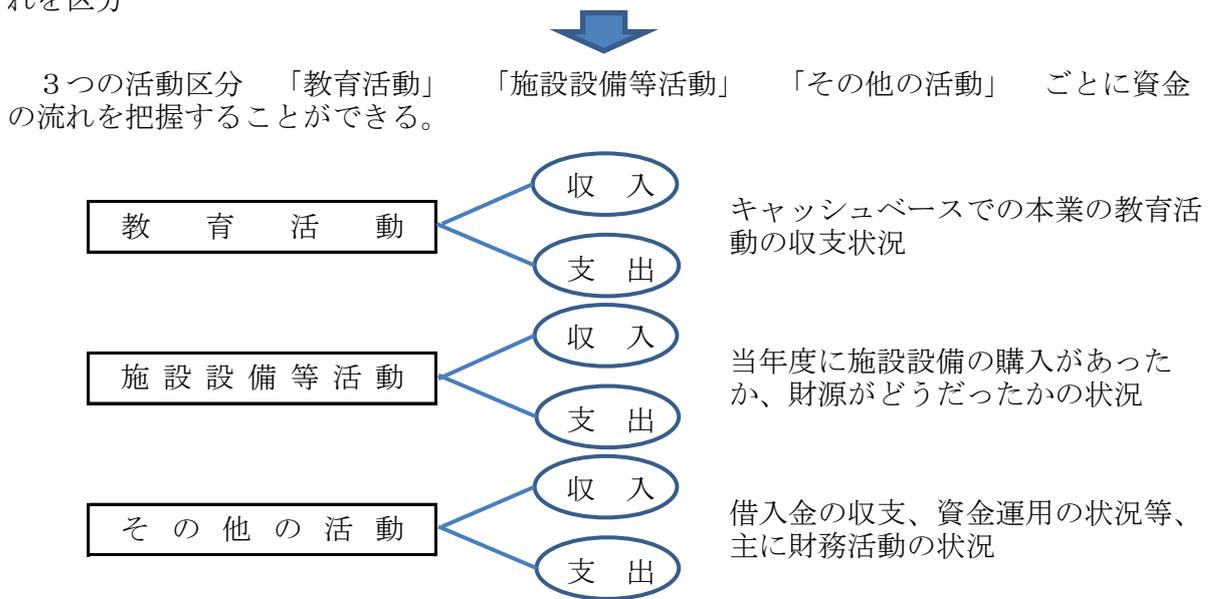
資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入および支出の内容を明らかにし、支払資金（現預金）のてんまつを明らかにするもの

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。→ 企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。

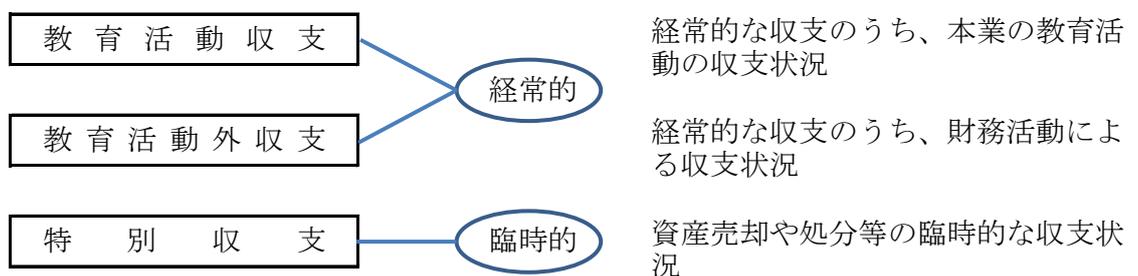
近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して、活動区分ごとに現金預金の流れを区分



事業活動収支計算書

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするもの

近年の臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができる。



事業活動収支計算書

【事業活動収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より高い金額で売却した場合に生じる差額。
資産処分差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より低い金額で売却した場合に生じる差額。
徴収不能額等	未収入金のうち、徴収不能と判断した額。
基本金組入額	<p>学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためのもので、事業活動収入から組み入れた額。以下4つに分類。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 第1号基本金：学校法人が取得した固定資産の額。 ■ 第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。 ■ 第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額。 ■ 第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。

貸借対照表

【貸借対照表に記載される主な科目】

科目名	解説
有形固定資産	1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品など。
特定資産	使途が特定された預貯金など。
その他の固定資産	有形固定資産・特定資産以外の固定資産で、有価証券や電話加入権など。
流動資産	現金預金、未収入金（学生生徒等納付金等）など。
固定負債	退職給与引当金など。
流動負債	未払金、前受金、預り金など。

財務比率

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	解説
人件費比率	人件費/経常収入	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率 この比率が高くなると支出全体を大きく膨張させ悪化を招きやすい。低い値が良いとされている。
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	学校法人の本業ともいえるべき「学生生徒等納付金（授業料、入学金等の収入）」に占める人件費の割合を示す比率
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	教育研究活動の維持・発展のために不可欠なものであり、事業活動収支の均衡を失しない限り高くなることが望ましい。
管理経費比率	管理経費/経常収入	教育研究活動以外に対し支出された経費。学校法人の運営には、ある程度の経費支出は止むを得ないが比率として低いほうが良いとされている。
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	経常的な収支バランスを表す比率で、経営の健全性を示す代表的な指標 この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	本業である教育活動の収支バランスを表す比率 学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。
基本金組入後収支比率	事業活動支出/（事業活動収入-基本金組入額）	事業活動支出と事業活動収入から基本金組入額を減じた額に対する割合 この比率が100%を超えると、支出が収入を上回り当年度収支差額が支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金/経常収入	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合 重要な自己財源であるため、安定的に推移することが経営的には望ましい。
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	寄付金の事業活動収入に占める割合 寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。高い値が良いとされている。
補助金比率	補助金/事業活動収入	国又は地方公共団体から交付される補助金の事業活動収入（全収入）に占める割合

(2) 活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算出方法	比率の説明
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/ 教育活動資金収入計	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率

(3) 貸借対照表関係比率

比率名	算出方法	比率の説明
純資産構成比率	純資産/負債+純資産	総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標
固定比率	固定資産/純資産	財務の健全性を判断するための指標の一つで、数値が低いほど安全性が高い。 固定資産が自己資本の範囲内で賄われているかをみる指標
固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	財務の健全性を判断するための指標の一つで、数値が低いほど安全性が高い。 自己資本に加えて、返済期間の長い長期借入金や社債などの固定負債も考慮する。
流動比率	流動資産/流動負債	流動資産と流動負債の金額を比較することで学校の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標
負債比率	総負債/純資産	自己資本に対して、何倍の他人資本を使用しているか、負債の割合を示す指標
積立率 (※)	運用資産/要積立額	どの程度保有資産の裏付けがあるかを表す指標 この比率が高いほど、「ヒト、モノ（施設設備）」に対する蓄えが出来ているという状態を表している。

(※) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

2. 決算の概要 2019（令和元）年度第2回補正予算比較

（1）決算の概要

① 事業活動収支計算書（旧：消費収支計算書）

事業活動収支計算書とは・・・

私立学校を取り巻く経営環境の変化等により、近年「臨時的」「事業外」の収支が増加傾向にありますが、現行の「消費収支計算書」では「経常的収支」「臨時的収支」の区別がないため、全体の収支把握はできてもそれぞれの収支状況を適切に把握できないという難点がありましたが、これらを区分し、さらに経常的な収支について「教育活動収支」「教育活動外収支」に細区分することにより、それぞれの収支状況を把握できるようにすることで、他法人との比較可能性も高まり、経営判断に役立つものとされています。

教育活動収支差額は△56,992千円、教育活動外収支差額は△38千円、両方を合わせた経常収支差額は△57,030千円になりました。

この結果、前年度繰越収支差額△27億39,153千円に、基本金組入後の当年度収支差額△10,449千円を合わせた翌年度繰越収支差額が、△28億09,227千円になりました。

■事業活動収支計算書（2019（令和元）年度第2回補正予算対比）

（単位 千円）

科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
A:教育活動収支差額	△ 86,991	△ 56,992	△ 29,998
B:教育活動外収支差額	196	△ 38	234
C:経常収支差額(A+B)	△ 86,795	△ 57,030	△ 29,764
D:特別収支差額	0	△ 2,593	2,593
E:予備費	5,000		5,000
F:基本金組入前当年度収支差額(C+D-E)	△ 91,795	△ 59,624	△ 32,170
G:基本金組入額合計	△ 12,890	△ 10,449	△ 2,440
H:当年度収支差額(F-G)	△ 104,685	△ 70,073	△ 34,611
I:前年度繰越収支差額	△ 2,739,153	△ 2,739,153	0
J:基本金取崩額	0	0	0
K:翌年度繰越収支差額(H+I+J)	△ 2,843,838	△ 2,809,227	△ 34,611

※金額は、百円単位切り捨て

② 資金収支計算書

資金収支計算書とは・・・

資金収支計算書に加え、資金収支計算書を組み替えた「活動区分資金収支計算書」の作成が新たに義務付けられました。

現行の資金収支計算書には、別途分析を行わないと資金の動きが見えないという欠点があります。そこで、収支をそれぞれ「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つに分けて、区分ごとに学校法人の資金の流れを把握できるよう組み替えたのが「活動区分資金収支計算書」です。中でも教育活動資金収支差額からは、学校法人の基礎的資金獲得能力を知ることができ、学校が長期経営計画を策定する上で有用な情報となると思われます。

資金収入は、前年度繰越支払資金3億63,543千円と当年度資金収入8億72,696千円により、12億36,240千円になりました。

資金支出は、8億77,802千円で3億58,438千円が、翌年度繰越支払資金になりました。

■資金収支計算書（2019（令和元）年度第2回補正予算対比）

科 目	(単位 千円)		
	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
前年度繰越支払資金	363,543	363,543	0
当年度資金収入	885,332	872,696	12,635
資金収入の部 合計	1,248,875	1,236,240	12,635
当年度資金支出	909,647	877,802	31,844
翌年度繰越支払資金 (A)	339,228	358,438	△ 19,209
資金支出の部 合計	1,248,875	1,236,240	12,635

※金額は、百円単位切り捨て

<翌年度繰越支払資金の内訳>

前受金収入	210,354 千円	翌年度の納付金等で当年度中に入金されたもの
期末未払金	42,793 千円	当年度中に実施し、支払いが翌年度となるもの
4号基本金計上額	64,000 千円	恒常的に保持すべき資金の額
計	317,147 千円 (B)	
358,438千円 (A) - 317,147千円 (B) = 41,291千円残高		

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		学生生徒等納付金	671,717	675,060	△ 3,343
		手数料	16,014	16,083	△ 69
		寄付金	3,808	4,097	△ 289
		経常費等補助金	142,283	145,123	△ 2,840
		付随事業収入	18,595	19,711	△ 1,116
		雑収入	43,154	48,054	△ 4,900
	教育活動収入 計 ①		895,571	908,130	△ 12,559
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		人件費	562,333	551,516	10,816
教育研究経費		348,677	337,821	10,855	
管理経費		71,552	67,808	3,743	
徴収不能額等		0	7,977	△ 7,977	
教育活動支出 計 ②		982,562	965,123	17,438	
教育活動収支差額③(①-②)		△ 86,991	△ 56,992	△ 29,998	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		受取利息・配当金	603	368	234
		その他の活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入 計 ④		603	368	235
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		借入金等利息	407	406	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出 計 ⑤		407	406	0
	教育活動外収支差額⑥(④-⑤)		196	△ 38	234
	経常収支差額 ⑦(③+⑥)		△ 86,795	△ 57,030	△ 29,764
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	718	△ 718
	特別収入 計 ⑧		0	718	△ 718
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産処分差額	0	2,654	△ 2,654
		その他の特別支出	0	658	△ 658
特別支出 計 ⑨		0	3,312	△ 3,312	
特別収支差額⑩(⑧-⑨)		0	△ 2,593	2,593	

※金額は、百円単位切り捨て

科目	予算(㊸)	決算(㊹)	差異(㊸-㊹)
予備費	5,000	0	5,000
基本金組入前当年度収支差額⑩(㊸+⑩)	△ 91,795	△ 59,624	△ 32,170
基本金組入額合計 ⑫	△ 12,890	△ 10,449	△ 2,440
当年度収支差額 ⑬(⑪-⑫)	△ 104,685	△ 70,073	△ 34,611
前年度繰越収支差額 ⑭	△ 2,739,153	△ 2,739,153	0
基本金取崩額 ⑮	0	0	0
翌年度繰越収支差額⑯(⑬+⑭+⑮)	△ 2,843,838	△ 2,809,227	△ 34,611

(参考)

事業活動収入の部 合計	896,174	909,218	△ 13,044
事業活動支出の部 合計	987,969	968,842	19,126

※金額は、百円単位切り捨て

<主な科目の概要>

■事業活動収入の部

【教育活動収入】

- ① 学生生徒等納付金の主な内容は、授業料、入学金、教育充実費、実験実習料になります。学生生徒等納付金は、6億75,060千円になり、補正予算より3,343千円増収になりました。

◇学生生徒等納付金

(単位：千円)

所 属		予算	決算	差異	H29年度実績	H30年度実績
大 学	国際人間科学部	303,083	304,090	△ 1,007	359,847	391,245
	国際地域学部	158,685	160,615	△ 1,930	—	—
	こども教育学部	85,561	85,189	371	25,884	52,032
短期大学部		124,388	125,165	△ 777	207,437	166,877
合 計		671,717	675,060	△ 3,343	593,168	610,154

※金額は、百円単位切り捨て

- ② 手数料の主な内容は、入学検定料、試験料、証明手数料、取扱手数料、大学入試センター試験実施手数料になります。
手数料は、16,083千円になり、補正予算より69千円増額になりました。
- ③ 寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金になります。
寄付金は、4,097千円になり、補正予算より289千円の増額になりました。
- ④ 経常費等補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金になります。
経常費等補助金は、1億45,123千円になり、補正予算より2,840千円の増額になりました。国庫補助金1億44,905千円、地方公共団体補助金218千円になります。

◇経常費等補助金収入

(単位：千円)

所 属		予算	決算	差 異	H29年度実績	H30年度実績
大 学	国際人間科学部	68,520	54,245	14,275	86,137	78,143
	国際地域学部	11,982	21,016	△ 9,034	—	—
	こども教育学部	15,937	28,515	△ 12,578	13,516	18,717
短期大学部		45,844	41,345	4,498	69,315	49,447
合 計		142,283	145,123	△ 2,840	168,968	146,307

※金額は、百円単位切り捨て

- ⑤ 付随事業収入の主な内容は、公開講座収入、受託事業収入になります。
付随事業収入は、19,711千円になり、補正予算より1,116千円の増額になります。
- ⑥ 雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職金財団等交付金、退職給与引当戻入額、その他雑収入になります。
雑収入は、48,054千円となり、補正予算より4,900千円の増額になりました。

【教育活動外収入】

- ⑦ 受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金になります。
受取利息・配当金は、368千円になり、補正予算より234千円の減額になりました。

【特別収入】

- ⑧ その他の特別収入の主な内容は、現物寄付（施設設備）になります。
その他の特別収入は、718千円となり、補正予算より718千円の増額になりました。

よって、2019（令和元）年度の事業活動収入合計は、9億9,218千円になり、第2回補正予算に対して、13,044千円の増額になりました。

- ⑨ 基本金組入額は、△10,449千円になり、全てが第1号基本金です。

■事業活動支出の部
【教育活動支出】

- ① 人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金になります。
人件費は、5億51,516千円になり、補正予算より10,816千円の減額になりました。

(単位：千円)

所 属		予算	決算	差 異	H29年度実績	H30年度実績
大 学	国際人間科学部	213,309	205,582	7,726	269,529	249,728
	国際地域学部	81,039	79,085	1,953	—	—
	こども教育学部	118,462	117,943	518	79,432	125,331
短期大学部		133,040	133,011	28	134,567	130,641
法人部門		16,483	15,891	591	35,594	34,377
合 計		562,333	551,516	10,816	519,122	540,077

※金額は、百円単位切り捨て

(3) 資金収支計算書

(単位：千円)

		予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
収入	科目			
	学生生徒納付金収入	671,717	675,060	△ 3,343
	手数料収入	16,014	16,083	△ 69
	寄付金収入	3,608	3,911	△ 303
	補助金収入	142,283	145,123	△ 2,840
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	18,595	19,711	△ 1,116
	受取利息・配当金収入	603	368	234
	雑収入	43,154	42,929	224
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	216,700	210,354	3,645
	その他の収入	41,644	39,871	1,772
	資金収入調整勘定	△ 268,986	△ 280,717	11,731
	(当年度資金収入 合計)	(885,332)	(872,696)	(12,635)
前年度繰越支払資金	363,543	363,543	0	
資金収入の部 合計	1,248,875	1,236,240	12,635	
支出	科目			
	人件費支出	562,050	552,325	9,724
	教育研究経費支出	258,177	247,527	10,649
	管理経費支出	62,112	59,624	2,487
	借入金等利息支出	407	406	0
	借入金等返済支出	2,286	2,285	0
	施設関係支出	9,070	9,070	0
	設備関係支出	1,534	1,644	△ 110
	資産運用支出	0	0	0
	その他の支出	63,307	48,276	15,030
	予備費	5,000	0	5,000
	資金支出調整勘定	△ 54,296	△ 43,359	10,936
	(当年度資金支出 合計)	(909,647)	(877,802)	(31,844)
	翌年度繰越支払資金	339,228	358,438	△ 19,209
資金支出の部 合計	1,248,875	1,236,240		

※金額は、百円単位切り捨て

<主な科目の概要>

事業活動収支予算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略します。

■資金収入の部

- ① 前受金収入の主な内容として、学生が入学前に納める納付金等収入です。
前受金収入は、2億10,354千円になり、補正予算より6,345千円の減額になりました。
- ② その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する退職財団からの交付金など）です。
その他の収入は、39,871千円になり、補正予算より1,772千円の減額になりました。
- ③ 資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収になる見込みの期末未収入金、前年度に資金は受け入れたが、翌年度の収入になる前期末前受金です。
資金収入調整勘定は△2億80,717千円になり、補正予算より11,731千円の減額になりました。

よって、資金収入の合計は、12億36,240千円になり、第2回補正予算に対して12,635千円の減額になりました。

■資金 2019（令和元）年度から、強化クラブとして「陸上競技部」が設置しました。

- ① 事業活動支出の教育研究経費および管理経費には、「資金支出」で計上された科目のほか、減価償却額が含まれています。
事業活動支出には、減価償却額が教育研究経費に90,108千円、管理経費に8,834千円が含まれており、資金支出は減価償却額を除いた金額になります。
- ② 借入金等利息支出および借入金等返済支出は、どちらも短期大学部になり、短期大学部移転前敷地内正門整備工事の借入金になります。
- ③ 施設関係支出は、土地、建物、構築物などの支出になります。
施設関係支出は、9,070千円になり、補正予算と同額になりました。
内容としては、以下のとおりです。

・建物附属設備支出	(C棟3階エアコン工事)	6,670 千円
	(A棟2階エアコン工事)	2,400 千円

- ④ 設備関係支出は、備品、図書、車両などの支出になります。
設備関係支出は、1,644千円になり、補正予算より110千円の増額になりました。
主な内容としては、以下のとおりです。
- | | | |
|--------------|-------------|----------|
| ・教育研究用機器備品支出 | (人体骨格模型 1体) | 252 千円 |
| ・図書支出 | | 1,344 千円 |

よって、資金支出の合計は、12億36,240千円になり、第2回補正予算に対して12,635千円の減額になりました。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は、3億58,438千円になり、第2回補正予算に対し19,209千円の増額になりました。

以 上

3. 決算値比較

＜2019(令和元)年度 決算値＞

＜2018(平成30)年度 決算値＞

■事業活動収支計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	法人	国際	こども	短大	合計	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	464,705	85,189	125,165	675,060	0	391,245	52,032	166,877	610,154
手数料	399	12,092	1,755	1,835	16,083	6,106	5,727	1,426	1,882	15,142
寄付金	50	3,908	38	101	4,097	0	3,478	0	381	3,859
経常費等補助金	600	74,662	28,515	41,345	145,123	0	78,142	18,717	49,447	146,306
付随事業収入	0	1,317	336	18,058	19,711	0	1,232	285	7,216	8,733
雑収入	6,807	26,462	11,128	3,656	48,054	6,851	6,179	28,105	4,917	46,053
教育活動収入計	7,856	583,147	126,963	190,162	908,130	12,957	486,004	100,567	230,721	830,250
受取利息・配当金	367	0	0	0	368	312	0	0	0	312
教育活動外収入計	367	0	0	0	367	312	0	0	0	312
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	469	215	34	718	0	56	71	35	163
特別収入計	0	469	215	34	718	0	56	71	35	163
事業活動収入 計	8,224	583,617	127,178	190,197	909,218	13,269	486,060	100,639	230,756	830,726
人件費	15,891	284,668	117,943	133,011	551,516	34,377	249,728	125,330	130,641	540,077
教育研究経費	1	228,480	48,071	61,269	337,821	1,141	164,117	59,412	92,634	317,306
(内、教育奨学費)	0	115,967	13,424	6,867	136,258	0	92,150	6,975	9,618	108,743
教育研究経費(教育奨学費除く)	1	112,513	34,647	54,402	201,563	1,141	71,967	52,437	83,016	208,561
管理経費	13,310	34,564	4,923	15,009	67,808	28,800	17,000	7,854	20,033	73,688
徴収不能額等	0	7,967	0	10	7,977	0	9,892	0	486	10,379
教育活動支出計	29,202	555,680	170,938	209,300	965,123	64,318	440,739	192,597	243,796	941,452
借入金等利息	0	0	0	406	406	0	0	0	443	443
教育活動外支出計	0	0	0	406	406	0	0	0	443	443
資産処分差額	2,499	154	0	0	2,654	0	1	21	0	23
その他の特別支出	658	0	0	0	658	0	0	0	0	0
特別支出計	3,158	154	0	0	3,312	0	1	21	0	23
事業活動支出 計	32,361	555,834	170,938	209,707	968,842	64,318	440,741	192,619	244,239	941,918
基本金組入前当年度収支差額	△ 24,137	27,783	△ 43,760	△ 19,510	△ 59,624	△ 51,048	45,319	△ 91,980	△ 13,482	△ 111,191
基本金組入額	0	△ 3,249	0	△ 7,199	△ 10,449	0	△ 7,008	0	△ 607	△ 7,615
当年度収支差額	△ 24,137	24,534	△ 43,759	△ 26,710	△ 70,073	△ 51,048	38,311	△ 91,980	△ 14,089	△ 118,807

※ 1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+国際人間科学部」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

※ 2 金額は、百円単位切り捨て

(単位：%)

(単位：%)

科目	目標値	法人	国際	こども	短大	合計	法人	国際	こども	短大	合計
事業活動収支差額比率	0%以上	△ 293.4	4.7	△ 34.4	△ 10.2	△ 6.5	△ 384.7	9.3	△ 91.3	△ 5.8	△ 13.3
人件費比率	58%未満	193.2	48.8	92.8	69.9	60.7	259.0	51.3	124.6	56.6	65.0
教育研究費比率	30%以上	—	39.1	37.8	32.2	37.1	—	33.7	59.0	40.1	38.2
奨学費比率 ※		—	50.7	27.9	11.2	40.3	—	56.2	11.7	10.4	34.3
教育研究費比率(奨学費除く)		0.0	19.2	27.2	28.6	22.1	—	14.8	52.1	35.9	25.1
管理経費比率	5%未満	161.8	5.9	3.8	7.8	7.4	217.0	3.4	7.8	8.6	8.8
人件費依存率	78%未満	—	61.2	138.4	106.2	81.6	—	63.8	240.9	78.3	88.5
基本金組入後収支比率	100%未満	393.4	95.7	134.4	114.5	107.7	484.7	92.0	191.3	106.1	114.4

※ 教育研究経費に占める奨学費の割合

＜2018（平成30）年度決算値との対比表＞

■事業活動収支計算書

（単位：千円）

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	73,460	33,157	△ 41,712	64,906
手数料	△ 5,707	6,365	329	△ 47	941
寄付金	50	430	38	△ 280	238
経常費等補助金	600	△ 3,480	9,798	△ 8,102	△ 1,183
付随事業収入	0	85	51	10,842	10,978
雑収入	△ 44	20,283	△ 16,977	△ 1,261	2,001
教育活動収入計	△ 5,101	97,143	26,396	△ 40,559	77,880
受取利息・配当金	55	0	0	0	56
教育活動外収入計	55	0	0	0	55
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	413	144	△ 1	555
特別収入計	0	413	144	△ 1	555
事業活動収入 計	△ 5,045	97,557	26,539	△ 40,559	78,492
人件費	△ 18,486	34,940	△ 7,387	2,370	11,439
教育研究経費	△ 1,140	64,363	△ 11,341	△ 31,365	20,515
（内、教育奨学費）	0	23,817	6,449	△ 2,751	27,515
教育研究経費（教育奨学費除く）	△ 1,140	40,546	△ 17,790	△ 28,614	△ 6,998
管理経費	△ 15,490	17,564	△ 2,931	△ 5,024	△ 5,880
徴収不能額等	0	△ 1,925	0	△ 476	△ 2,402
教育活動支出計	△ 35,116	114,941	△ 21,659	△ 34,496	23,671
借入金等利息	0	0	0	△ 37	△ 37
教育活動外支出計	0	0	0	△ 37	△ 37
資産処分差額	2,499	153	△ 21	0	2,631
その他の特別支出	658	0	0	0	658
特別支出計	3,158	153	△ 21	0	3,289
事業活動支出 計	△ 31,957	115,093	△ 21,681	△ 34,532	26,924
基本金組入前当年度収支差額	26,911	△ 17,536	48,220	△ 6,028	51,567
基本金組入額	0	3,759	0	△ 6,592	△ 2,834
当年度収支差額	26,911	△ 13,777	48,221	△ 12,621	48,734

※ 1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+国際人間科学部」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

※ 2 金額は、百円単位切り捨て

収入については、学生生徒等納付金収入が、国際地域学部（国際人間科学部）の入学定員充足およびこども教育学部の学年進行による学生数増に伴い増収となりました。また、短期大学部では、学生数の減少に伴い学生生徒納付収入が大きく減収となりましたが、委託事業による入学者数増に伴い、付随事業収入が増収となりました。

支出については、人件費では、こども教育学部の設置計画に基づく教員採用等により増額、教育研究経費では、外国人留学生の減免およびスポーツ奨学生の対象者数増に伴い、奨学費支出が増額となりましたが、奨学費以外の経費について削減に努めた結果、減額となりました。

全体としては、学生生徒納付金収入の増収が大きく影響し、前年度対比（基本金組入前当年度収支差額）は、51,567千円の収支差額が改善されました。

支出の部

(単位：千円)

人件費支出
5億52,325千円

教員、職員人件費および役員報酬等支出となる。退職者への退職金支出も含まれている。

教育研究経費支出
2億47,527千円

教育研究活動等に必要な経費で、消耗品費、旅費交通費、光熱水費、奨学費、委託報酬料等の支出となる。

管理経費支出
59,624千円

法人業務及び管理運営に必要な経費となる。

借入金等利息支出
406千円

旧短期大学正門整備工事の借入金に伴う利息支出となる。

借入金等返済支出
2,285千円

旧短期大学部正門整備工事の借入金の返済となる。

施設関係支出
9,070千円

施設関係支出は、建物、構築物などの支出となる。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	562,050	552,325	9,725
教員人件費支出	388,716	387,308	1,408
職員人件費支出	132,060	123,912	8,148
役員報酬支出	5,261	5,188	73
退職金支出	36,013	35,915	98
教育研究経費支出	258,177	247,527	10,650
管理経費支出	62,112	59,624	2,488
借入金等利息支出	407	406	1
借入金等返済支出	2,286	2,285	1
施設関係支出	9,070	9,070	0
設備関係支出	1,534	1,644	△ 110
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	63,307	48,276	15,031
小計	958,943	921,157	37,786
予備費	5,000		5,000
資金支出調整勘定	△ 54,296	△ 43,359	△ 10,937
翌年度繰越支払資金	339,228	358,438	△ 19,210
支出の部合計	1,248,875	1,236,240	12,635

※金額は、百円単位切り捨て

設備関係支出
1,644千円

設備関係支出は、備品、図書、車両などの支出となる。

資金支出調整勘定
△43,359千円

主に、今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末前払金となる。

その他の支出
48,276千円

主に、前年度末に未払いであった前期末未払金や、翌年度分を前払いしている前払金となる。

5. 事業活動収支計算書

教育活動収支

(単位：千円)

寄付金

4,097千円

資金収入で計上された科目のほか、現物寄付が含まれている。

人件費

5億51,516千円

資金支出で計上された科目のほか、退職給与引当金繰入額が含まれている。

教育研究経費

3億37,821千円

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	671,717	675,060	△ 3,343
手数料	16,014	16,083	△ 69
寄付金	3,808	4,097	△ 289
経常費等補助金	142,283	145,123	△ 2,840
付随事業収入	18,595	19,711	△ 1,116
雑収入	43,154	48,054	△ 4,900
教育活動収入 計	895,571	908,130	△ 12,559
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
人件費	562,333	551,516	10,816
教育研究経費	348,677	337,821	10,855
管理経費	71,552	67,808	3,743
徴収不能額等	0	7,977	△ 7,977
教育活動支出 計	982,562	965,123	17,438
教育活動収支差額	△ 86,991	△ 56,992	△ 29,998

※金額は、百円単位切り捨て

教育活動外収支

(単位 千円)

受取利息・配当金

368千円

受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の利息等となる。

借入金等利息

406千円

旧短期大学部正門整備工事の借入金に伴う利息支出となる。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	603	368	234
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	603	368	234
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	407	406	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	407	406	0
教育活動外収支差額	196	△ 38	234
経常収支差額	△ 86,795	△ 57,030	△ 29,764

※金額は、百円単位切り捨て

特別収支

(単位：千円)

基本金組入前当年度収支差額
△59,624千円

旧) 帰属収支差額のこと。

事業活動収入 計
9億9,218千円

寄付金には、資金収入に計上されない現物寄付金があり、卒業生からの卒業記念品寄贈などが含まれている。

資産売却差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

事業活動支出 計
9億68,842千円

教育研究経費および管理経費には、資金支出に計上されない減価償却額が含まれている。

資産処分差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

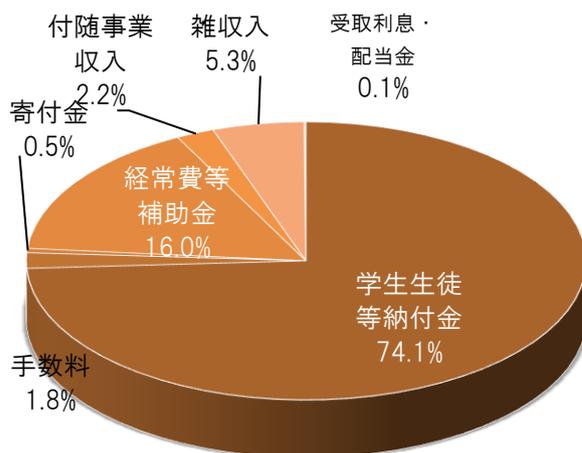
事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	0	718	718
特別収入 計	0	718	△ 718
事業活動支出			
資産処分差額	0	2,654	△ 2,654
その他の特別支出	0	658	△ 658
特別支出 計	0	3,312	△ 3,312
特別収支差額	0	△ 2,593	2,593
〔予備費〕	5,000		5,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 91,795	△ 59,624	△ 32,170
基本金組入額合計	△ 12,890	△ 10,449	△ 2,440
当年度収支差額	△ 104,685	△ 70,073	△ 34,611
前年度繰越収支差額	△ 2,739,153	△ 2,739,153	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,843,838	△ 2,809,227	△ 34,611

(参考)

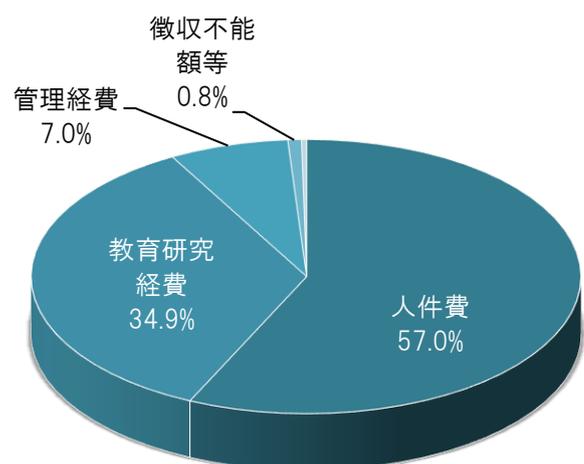
事業活動収入 計	896,174	909,218	△ 13,044
事業活動支出 計	987,969	968,842	19,126

※金額は、百円単位切り捨て

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



6. 貸借対照表

貸借対照表は、2019（令和元）年度末における資産、負債、基本金および純資産の残高を示し、資産の状況等を明らかにしているものである。

資産の部合計は、50億42,626千円、負債の部合計は、6億29,083千円、純資産の部合計は、44億13,542千円となった。

資産の部

（単位：千円）

固定資産

46億47,279千円

有形固定資産として、土地、建物、備品、図書等があり、その他の固定資産として、各種引当特定資産、ソフトウェア、長期未収入金等となる。

流動資産

3億95,346千円

主なものとして、現金預金があり、その他未収入金、貯蔵品、立替金等となる。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
有形固定資産	4,414,199	4,500,280	△ 86,081
特定資産	229,000	229,000	0
その他の固定資産	4,080	8,482	△ 4,402
流動資産	395,346	399,871	△ 4,525
資産の部合計	5,042,626	5,137,634	△ 95,008

※金額は、百円単位切り捨て

負債・基本金及び純資産の部

（単位：千円）

固定負債

3億34,966千円

固定負債として、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等となる。

流動負債

2億94,117千円

流動負債には、短期借入金、未払金、預り金等となる。

負債・基本金及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	334,966	346,960	△ 11,994
流動負債	294,117	317,506	△ 23,389
負債の部合計	629,083	664,467	△ 35,384
純資産の部			
基本金			
第1号基本金	7,158,769	7,212,320	△ 53,551
第4号基本金	64,000	64,000	0
繰越収支差額	△ 2,809,227	△ 2,739,153	△ 70,074
純資産の部合計	4,413,542	4,537,167	△ 123,625
負債及び純資産の部合計	5,042,626	5,201,634	△ 159,009

※金額は、百円単位切り捨て

7. 有価証券、関連当事者との取引の状況

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度(2020(令和2)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	37,909,000	80,207,000	42,298,000
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	19,863,339	18,580,393	△ 1,282,946
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	57,772,339	98,787,393	41,015,054
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	1		
有価証券	57,772,340		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度(2020(令和2)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	37,389,001	79,587,000	42,197,999
株式	1,960,000	1,586,740	△ 373,260
投資信託	18,423,338	17,613,653	△ 809,685
貸付信託	0	0	0
合 計	57,772,339	98,787,393	41,015,054
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	57,772,340		

(2) 関連当事者との取引状況

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木 寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	1,374,000	—	—

8. 財産目録 2020(令和2)年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
1. 基本財産	4,396,276,741	貯蔵品	156,886
土地	2,076,643,835	前払金	110,000
建物	1,756,263,710	立替金	403,203
構築物	39,144,083		
教育研究用機器備品	71,366,860		
管理用機器備品	3,064,534		
図書	443,726,039		
車輛	2,016,489	資産総額	5,042,626,117
電話加入権	2,347,118	借入金	23,999,680
ソフトウェア	1,704,073	退職給与引当金	298,370,988
2. 運用財産	646,349,376	未払金	61,129,200
土地	10,610,427	前受金	210,354,917
構築物	11,363,517	預り金	35,228,740
未収入金	36,237,856		
引当特定資産	229,000,000	負債総額	629,083,525
預託金	29,200		
有価証券	1	正味財産 (資産総額-負債総額)	4,413,542,592
現金・預金	358,438,286		

9. 借入金明細表 2019(平成31)年4月1日から2020(令和2)年3月31日まで

(単位:千円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	市中金融機関							
	百五銀行	23,999	0	※ 2,285	21,714	1.65%	R12年6月30日	使途:短期大学部正門整備資金
	小計	23,999	0	※ 2,285	21,714			
	計	23,999	0	※ 2,285	21,714			
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金	2,286	2,286	2,286	2,286			
	計	2,286	2,286	2,286	2,286			
合計		26,285	2,286	※ 2,285 ※ 2,286	24,000			

(注) ※印は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

10. 経年比較の財務比率

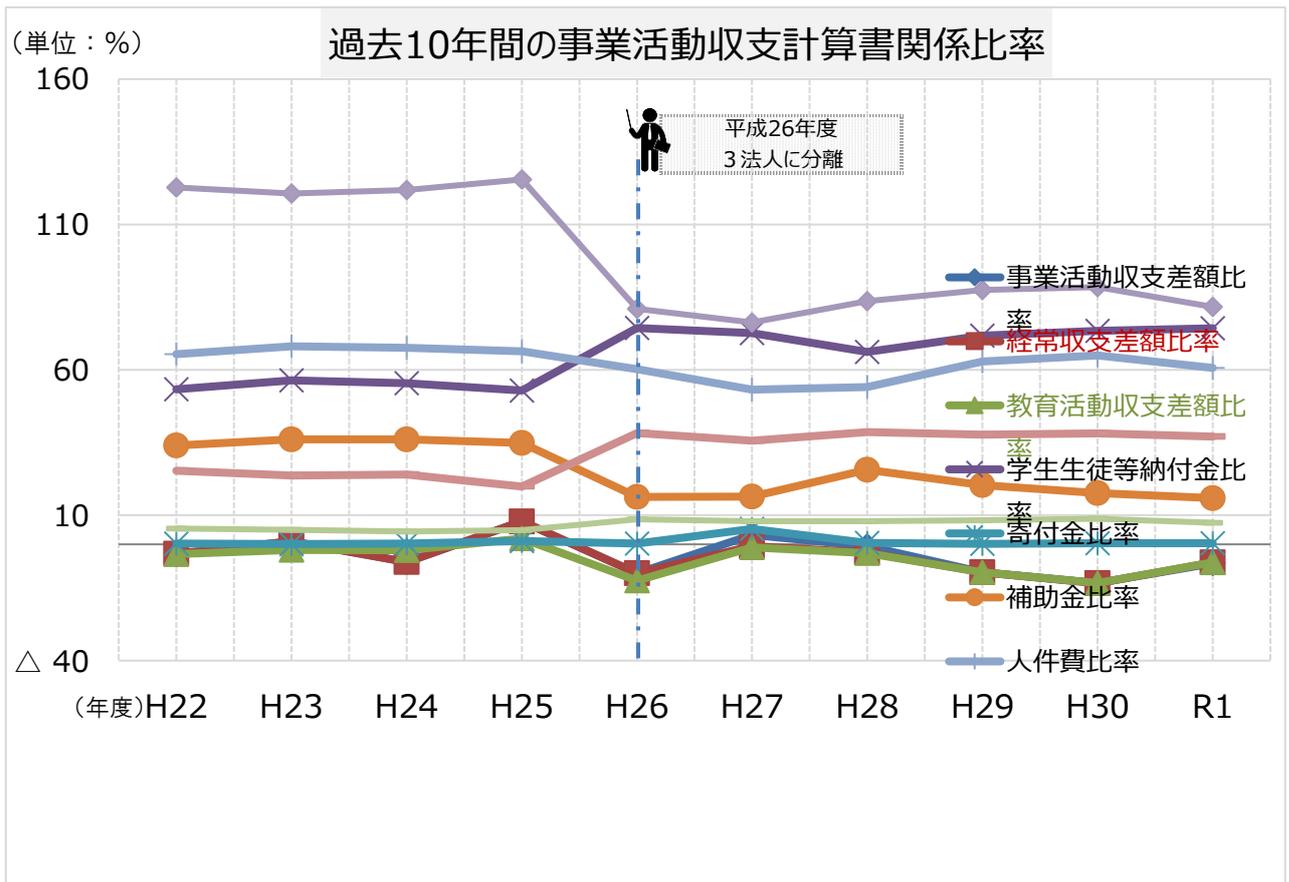
事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	比率名	算式	平成30年度 決算値	令和元年度 決算値	全国平均	評価 指標
経営状況 はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△ 13.3	△ 6.5	4.6	↑
収入構成 はどう なってい るか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	73.4	74.3	74.8	～
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.4	0.4	2.1	↑
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	17.6	15.9	12.6	↑
支出構成 は適切で あるか	人件費比率	人件費÷経常収入	65.0	60.7	53.0	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	38.2	37.1	33.4	↑
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	8.8	7.4	8.8	↓
収入と支出の バランスはと れているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	88.5	81.6	70.9	↓
	経常収支差額比率	(経常収入-経常支出)÷経常収入	△ 13.4	△ 6.2	4.6	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△ 13.3	△ 6.2	3.0	↑

評価指標 ↑ 高い値が良い
↓ 低い値が良い

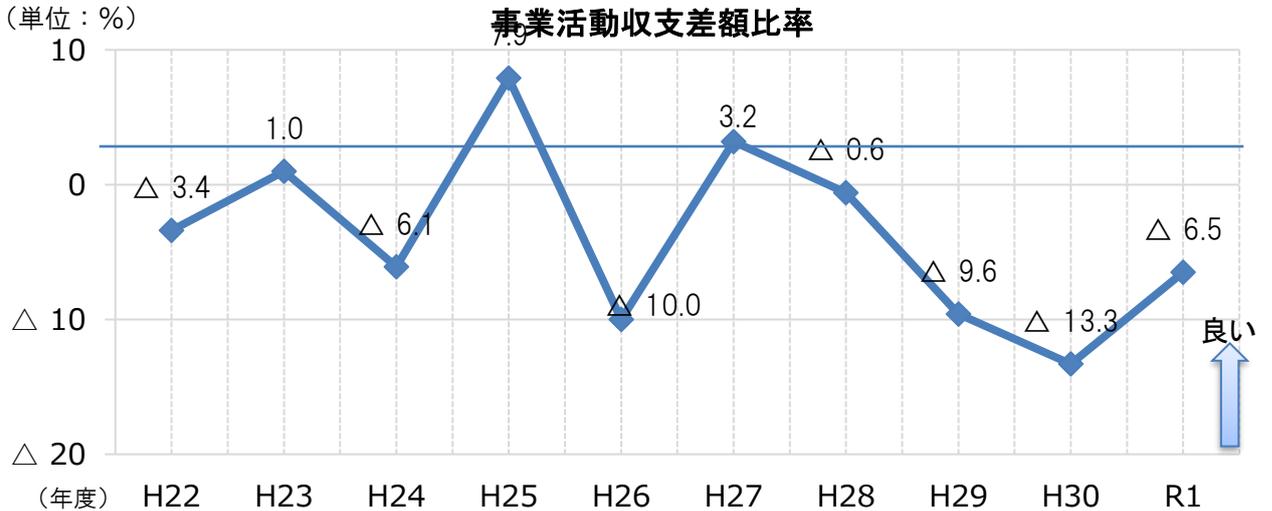
全国平均：『令和元年度版「今日の私学財政」大学・短期大学編』
(日本私立学校振興・共済事業団)
※医療系法人を除く大学法人全国平均(平成30年度実績)



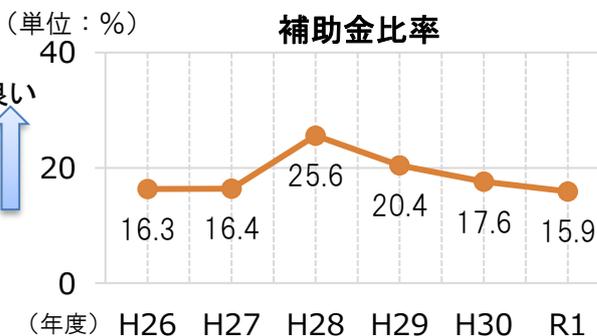
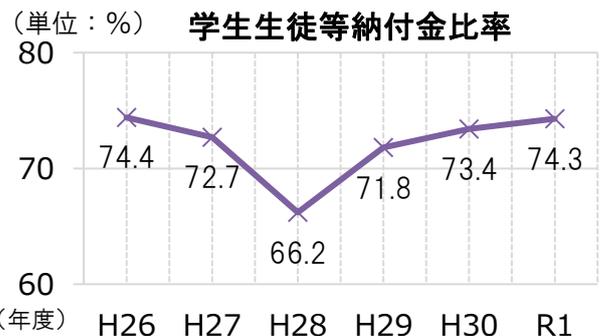
事業活動収支計算書関係比率

事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。


学生生徒等納付金比率

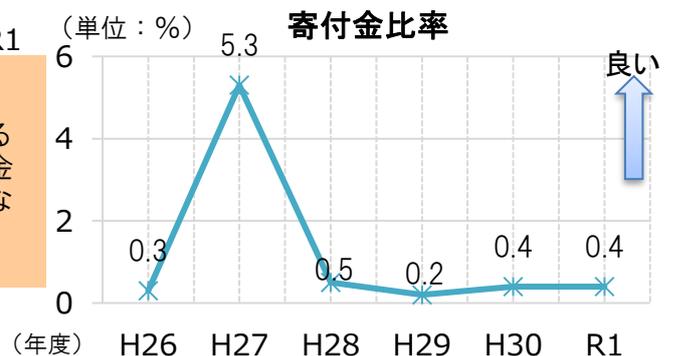
収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。


補助金比率

第二の収入源泉であり、必要不可欠なものであるが、国などの補助金政策の動向に影響を受けやすい。年度による補助金額の増減が財政に及ぼす影響を認識しておくことも重要である。

寄付金比率

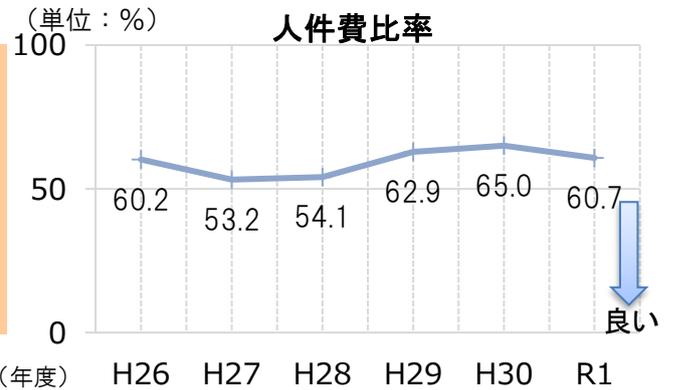
一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定化には好ましい。寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。



事業活動収支計算書関係比率

人件費比率

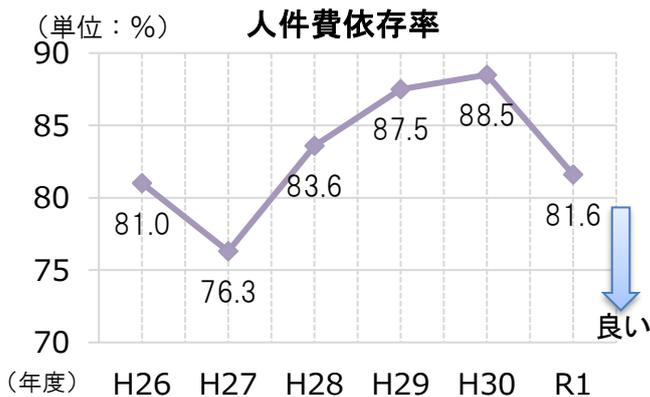
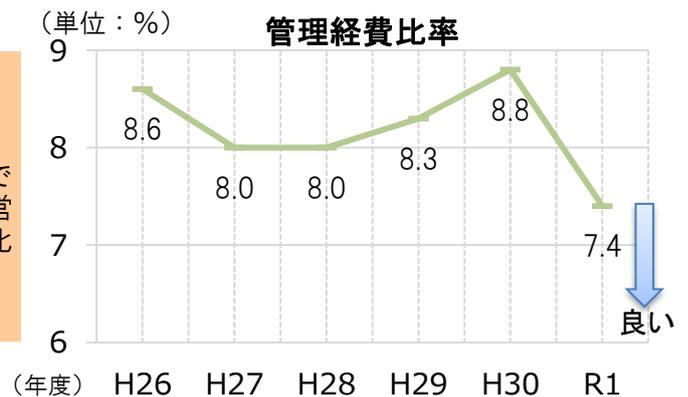
人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素である。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。


教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠な経費であり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。

管理経費比率

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむを得ないものの、比率は低い方が望ましい。

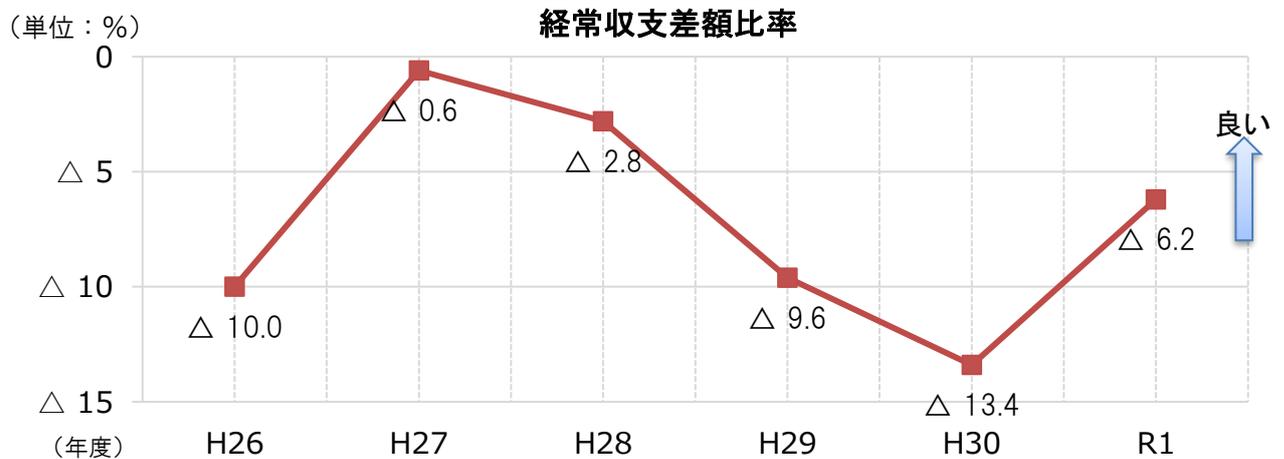

人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に占める割合。一般的に人件費は、学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。

事業活動収支計算書関係比率

経常収支差額比率

臨時的な要素を除いた経常的活動に関する比率。マイナス要因が経常的なものか臨時的なものか把握し、支出超過の状況が常態化している場合は、収支構造の見直し等対応策が必要となる。

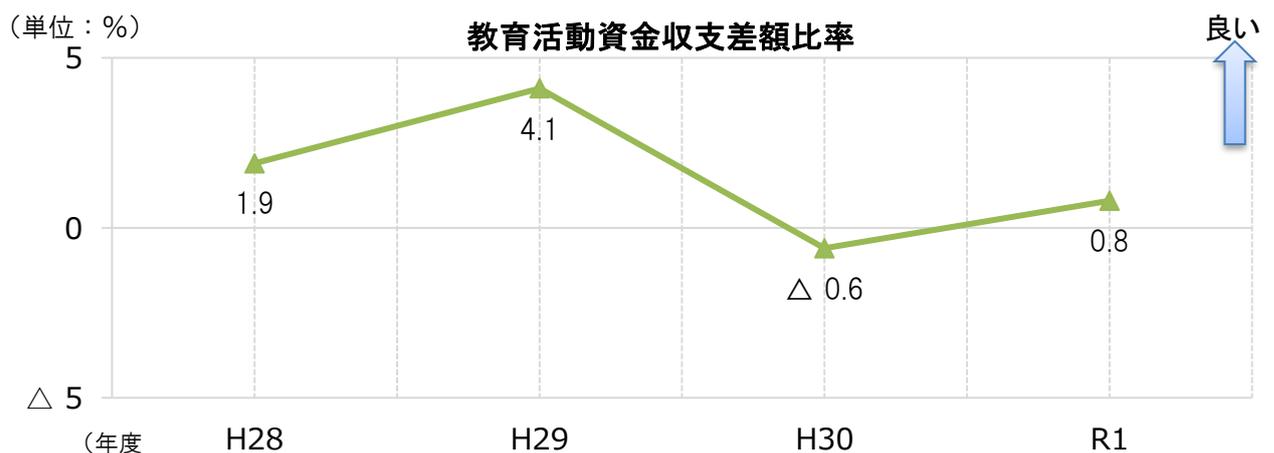


活動区分資金収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	平成30年度 決算値	令和元年度 決算値	全国平均	評価 指標
キャッシュフローは生み出せているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入計	△ 0.6	0.8	14.6	↑

教育活動資金収支差額比率

学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。「その他の活動」収支状況を併せて確認する必要がある。

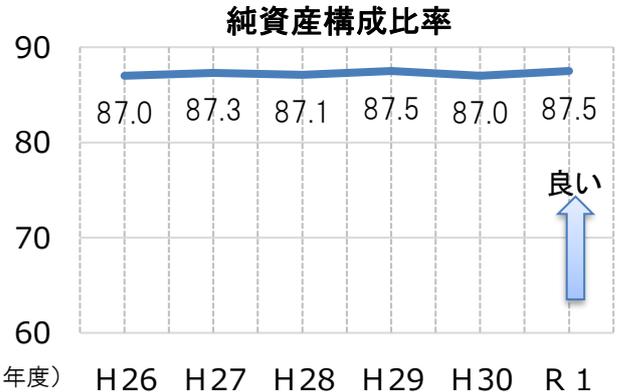


貸借対照表関係比率

純資産構成比率

資金調達源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定しているといえる。50%を下回ると、他人資金が自己資金を上回っていることになる。

(単位：%)



(単位：%)



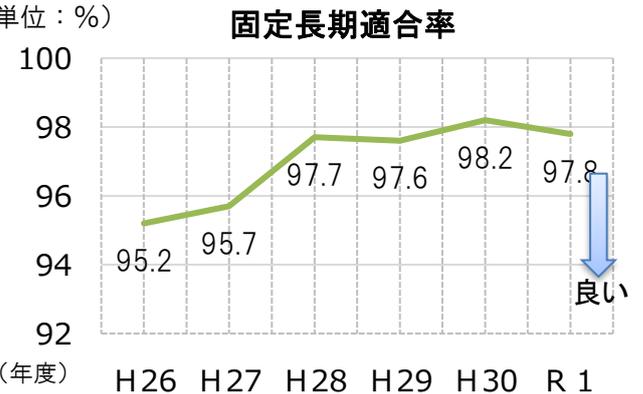
固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産に投下した資金の回収は、長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。

固定長期適合率

固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は、100%以下で低いほど理想的とされる。

(単位：%)



(単位：%)

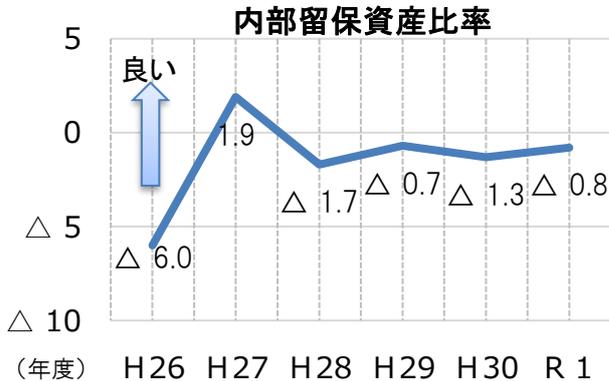


流動比率

資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

貸借対照表関係比率

(単位：%)



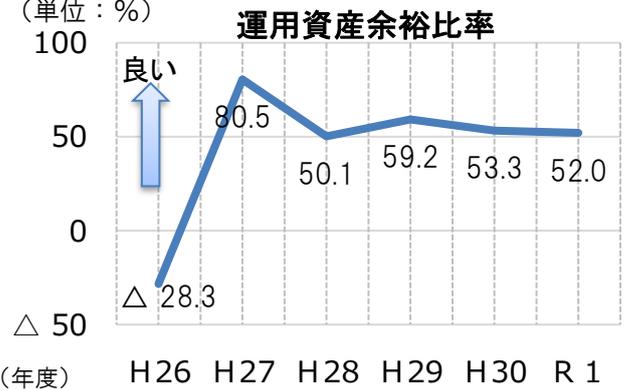
内部留保資産比率

付託資産と自己資金とを積み立てて保有した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上余裕度が少ないことを表す。

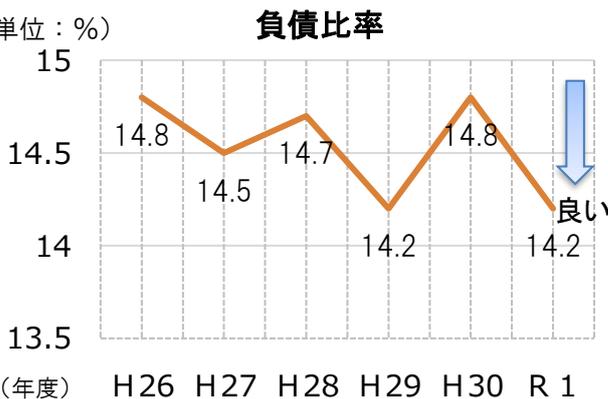
運用資産余裕比率

「運用資産」から「外部負債（外部から返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍に当たるかを示す比率である。学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。

(単位：%)



(単位：%)



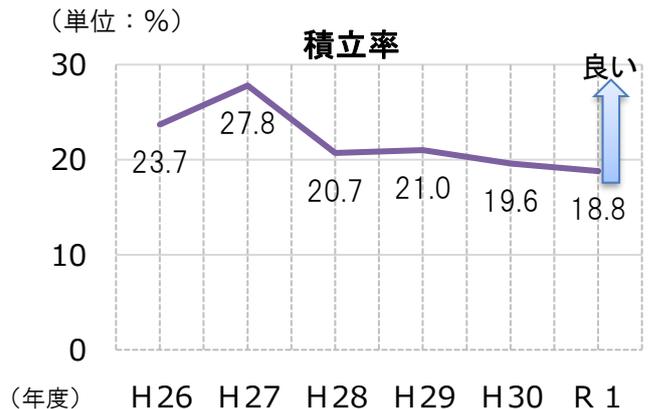
負債比率

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

積立率

経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましいが、この算定式から得られる結果のみに捉われず、状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。

(単位：%)





学校法人享栄学園

鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

発行日 : 2019 (令和元) 年 5 月 28 日

住 所 : 〒510-0298

三重県鈴鹿市郡山町663-222

T E L : 059-372-3949

F A X : 059-372-3919

e-mail : keiri@m.suzuka-iu.ac.jp



学校法人 享栄学園

〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222
TEL : 059-372-3949 / FAX : 059-372-3919
<http://www.kyoeigakuen.net>

学校法人享栄学園

- 鈴鹿大学 〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222
- 鈴鹿大学短期大学部 〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222